

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年9月25日
【発行者名】	スパークス・アセット・マネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 阿部 修平
【本店の所在の場所】	東京都品川区東品川二丁目2番4号 天王洲ファーストタワー
【事務連絡者氏名】	田中 美紀子
【電話番号】	03 - 6711 - 9200
【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	スパークス・日本株・ロング・ショート・プラス
【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券の金額】	5,000億円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【証券情報】

(1)【ファンドの名称】

スパークス・日本株・ロング・ショート・プラス（以下「ファンド」といいます。）

(2)【内国投資信託受益証券の形態等】

追加型株式投資信託受益権です。（元本は1口＝1円）

信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付はありません。また、信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。

* ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律（「社振法」といいます。以下同じ。）の規定の適用を受けており、受益権の帰属は後述の「（11）振替機関に関する事項」に記載の振替機関および当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。委託会社は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

(3)【発行（売出）価額の総額】

5,000億円を上限とします。

(4)【発行（売出）価格】

購入申込受付日の基準価額*とします。

* 「基準価額」とは、ファンドの資産総額から負債総額を控除した金額（「純資産総額」といいます。）を計算日における受益権口数で除した1口当たりの純資産価額をいいます。基準価額は、組入有価証券等の値動き等により日々変動します。基準価額は便宜上1万口単位で表示することがあります。

ファンドの基準価額については前日の基準価額が日本経済新聞の朝刊に掲載される（掲載名：プラス）他、販売会社（後記（8）申込取扱場所を参照）および委託会社にお問い合わせいただければお知らせいたします。

< 委託会社の照会先 >

スパークス・アセット・マネジメント株式会社 【ホームページ】 http://www.sparx.co.jp/ 【電話番号】 03-6711-9200 （受付時間：営業日の9：00～17：00）

(5)【申込手数料】

購入申込受付日の基準価額に申込口数を乗じて得た額に、3.24%（税抜3.0%）を上限として販売会社が定める手数料率を乗じて得た額です。収益分配金を再投資する場合には手数料は無手数料とします。詳しくは販売会社（後記（8）申込取扱場所を参照）までお問い合わせください。

(6)【申込単位】

販売会社が別に定める単位とします。

詳しくは販売会社（後記（8）申込取扱場所を参照）までお問い合わせください。

(7)【申込期間】

平成27年9月26日から平成28年9月27日までです。

* 申込期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を提出することにより更新されます。

(8)【申込取扱場所】

販売会社にてお申込みを取扱います。販売会社については、委託会社の照会先にお問い合わせください。

< 委託会社の照会先 >

スパークス・アセット・マネジメント株式会社 【ホームページ】 http://www.sparx.co.jp/ 【電話番号】 03-6711-9200 (受付時間：営業日の 9：00～17：00)
--

(9)【払込期日】

ファンドの受益権の購入申込者は販売会社が指定する日までに申込金額を販売会社に支払うものとします。振替受益権に係る各購入申込日の発行価額の総額は、追加信託が行われる日に委託会社の指定する口座を経由して、受託会社の指定するファンド口座に払い込まれます。

(10)【払込取扱場所】

申込を受付けた販売会社でお取扱します。

販売会社については、上記(8)申込取扱場所をご参照ください。

(11)【振替機関に関する事項】

ファンドの受益権に係る振替機関は以下の通りです。

株式会社 証券保管振替機構

(12)【その他】

申込証拠金はありません。

日本以外の地域における発行は行いません。

振替受益権について

ファンドの受益権は、社振法の規定の適用を受け、上記「（11）振替機関に関する事項」に記載の振替機関の振替業に係る業務規程等の規則に従って取り扱われるものとします。ファンドの分配金、償還金、換金代金は、社振法および上記「（11）振替機関に関する事項」に記載の振替機関の業務規程その他の規則に従って支払われます。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

ファンドの目的

当ファンドは、スパークス・日本株・ロング・ショート・マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）への投資に加え、株価指数先物取引等を活用し、信託財産の中長期的な成長を目標として運用を行います。

信託金の限度額

信託金の限度額は5,000億円です。

なお、委託会社は、受託会社と合意のうえ、限度額を変更することができます。

基本的性格

当ファンドは、一般社団法人投資信託協会が定める商品分類方法において『追加型投信 / 国内 / 株式、株価指数先物等 / 特殊型（ロング・ショート型、派生商品型）』に分類されます。

当ファンドは、課税上は株式投資信託として取扱われます。

<商品分類表>

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	補足分類
単位型投信	国内	株式 債券	インデックス型
	海外	不動産投信	
追加型投信	内外	株価指数先物等	特殊型 (ロング・ショート型、 派生商品型)
		資産複合	

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

<商品分類定義>

- 単位型・追加型による商品分類 : 追加型投信
一度設定されたファンドであっても、その後追加設定が行われ、従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。
- 投資対象地域による商品分類 : 国内
目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
- 投資対象資産（収益の源泉）による商品分類 : 株式、株価指数先物等
目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式および株価指数先物等を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
- 補足分類による商品分類 : 特殊型（ロング・ショート型、派生商品型）
目論見書又は投資信託約款において、投資者に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいいます。

<属性区分表>

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	特殊型
株式 一般 大型株 中小型株 債券 一般	年1回	グローバル	ファミリー ファンド ファンド・ オブ・ファンズ	ブル・ベア型
	年2回	日本		条件付運用型
	年4回	北米		ロング・ショート型、
	年6回	欧州		派生商品型
	(隔月)	アジア		その他
	年12回	オセアニア		()

公債	(毎月)	中南米		
社債	日々	アフリカ		
その他債券	その他	中近東		
クレジット属性 ()	()	(中東)		
不動産投信		エマージング		
その他資産 (投資信託証券 (株式一般)、 株価指数先物等)				
資産複合 ()				

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

(注) ファミリーファンド、ファンド・オブ・ファンズに該当する場合、投資信託証券を通じて投資収益の源泉となる資産へ投資しますので、商品分類表と属性区分表の投資対象資産は異なります。

< 属性区分定義 >

- ・ 投資対象資産による属性区分 : その他資産（投資信託証券（株式一般）、株価指数先物等）
目論見書又は投資信託約款において、投資信託証券を通じて主として株式のうち大型株、中小型株属性にあてはまらないすべてのものに加え株価指数先物等に投資する旨の記載があるものをいいます。
- ・ 決算頻度による属性区分 : 年1回
目論見書又は投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいいます。
- ・ 投資対象地域による属性区分 : 日本
目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
- ・ 投資形態による属性区分 : ファミリーファンド
目論見書又は投資信託約款において、親投資信託（ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く）を投資対象として投資するものをいいます。
- ・ 特殊型による属性区分 : ロング・ショート型、派生商品型
目論見書又は投資信託約款において、特定の市場に左右されにくい収益の追求を目指す旨若しくはロング・ショート戦略により収益の追求を目指す旨の記載があるものをいいます。

上記記載は、一般社団法人投資信託協会が定める分類方法に基づく商品分類および属性区分を、委託会社が目論見書又は約款の記載内容等にて、分類し記載しております。
なお、当ファンドが該当しない商品分類および属性区分につきましては、一般社団法人投資信託協会のホームページ（<http://www.toushin.or.jp/>）をご参照ください。

ファンドの特色

1. 株式市場の変動を軽減しつつ、中長期的なプラスのリターンを目指す日本株式ロング・ショート戦略と、株価指数先物取引等を組み合わせたファンドです。

- ・ 株式市場の全体の動きに左右されにくい収益の獲得を目指すマザーファンドへの投資に加え、株価指数先物取引等を活用し、信託財産の中長期的な成長を目指します。
- ・ マザーファンドは、わが国の株式を投資対象とし、ロング・ショート戦略により、株式市場の全体の動きに左右されにくい収益の獲得を目指します。
- ・ 株価指数先物取引等を活用することにより、市場の上昇、下落局面に関わらず、積極的にリターンを追求します。
- ・ ロング・ショート戦略とは、将来の成長が見込まれる株式を買建て（ロング）する一方で、過大評価されている株式を主に信用取引により売建て（ショート）する、という2つのポジションを組み合わせる手法です。

2. ロングとショートのポジションの実質的な合計額は、純資産総額の2倍を上限とします。

- ・ マザーファンドの組入比率を高位に保ちつつ、株価指数先物取引等を活用するため、株式および株価指数先物取引等の実質投資割合が信託財産の純資産総額を超える場合があります。
- ・ 株式および株価指数先物取引等の実質買建ての額（ロング・ポジション）の合計額と、株式および株価指数先物取引等の実質売建ての額（ショート・ポジション）の絶対金額での実質投資合計額は、それぞれ信託財産の純資産総額の200%の範囲内、かつ、ロング・ポジションとショート・ポジションの絶対金額での実質投資合計額は信託財産の純資産総額の200%の範囲内とします。

スパークス・アセット・マネジメント株式会社について

一貫した投資哲学と運用プロセスを実践する独立系運用会社です。

1989年の創業以来、株式市場を取り巻く環境がいかに厳しくとも「マクロはミクロの集積である」という投資哲学の下、ボトムアップ・リサーチを行っております。

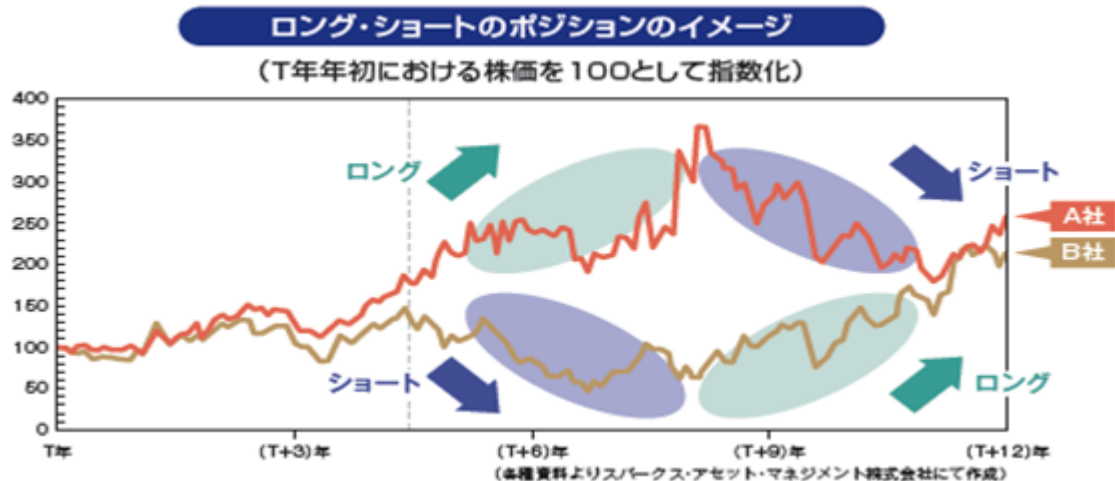
親会社であるスパークス・グループ株式会社はJASDAQ市場（銘柄コード：8739）に2001年12月に運用会社として初めて上場いたしました。

当ファンドのねらい

ロング・ショート戦略により、株式市場の構造的変化に対応

従来安泰とされてきた大企業が、同一業種の中でも二極化するようになってきました。

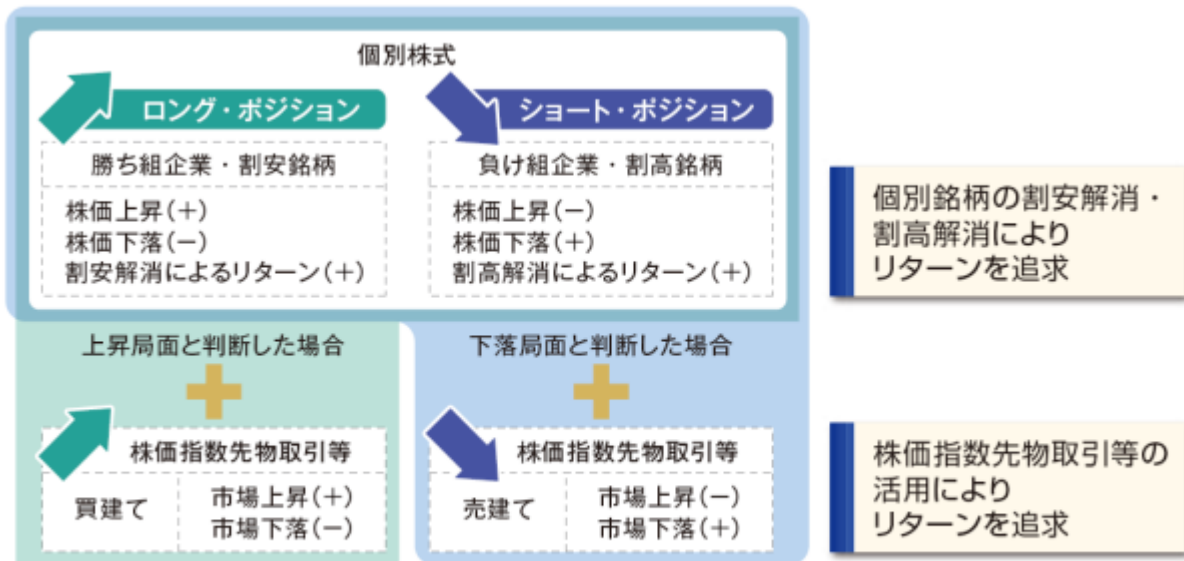
例えば、下図のようにマーケットでの評価がはっきりと分かれるようになってきました。



上記はあくまで例示を持って理解を深めるためのものであり、当ファンドの運用成果を予測または保証するものではありません。

ロング・ポジションとショート・ポジションによって、
個別銘柄の割安解消・割高解消によるリターンを追求します。

ロング・ポジションとショート・ポジションを同時に保有することにより、市場の上昇、下落に左右されにくい安定的なリターンを目指します。さらに株価指数先物取引等を活用することにより、市場の上昇、下落局面に関わらず、積極的にリターンを追求します。



市場の上昇、下落局面に関わらず、積極的にリターンの追求を目指します。

ロング・ショート戦略における徹底したボトムアップ・リサーチ

徹底したボトムアップ・リサーチにより、個別銘柄を選択します。

インベストメント・アプローチ

STEP1 3つの着眼点(企業収益の質、市場成長性、経営戦略)から企業の実態価値を計測する。

STEP2 実態価値と市場価値(株価)の差、バリュー・ギャップを計測する。

株価と企業の実態価値を比較した場合、何らかの理由によって一致していない場合が多く、このバリュー・ギャップを投資機会と捉えます。バリュー・ギャップが大きいほど、投資の候補となりますが、それだけでは十分ではありません。

STEP3 バリュー・ギャップを埋めるカタリストを勘案し投資を決定する。

カタリスト(きっかけ・要因)： 株価が実態価値へと収れんするプロセス(バリュー・ギャップの解消)を促すきっかけ・要因をカタリストといいます。企業調査をする際に、もう一つの重要な要素となります。

カタリストの例： 規制緩和や会計制度の変化といった外的要因もありますが、コーポレート・ガバナンスの変化等の内的要因が非常に大きなものです。

市場動向やファンドの資金動向等によっては、前述のような運用ができない場合があります。

(2)【ファンドの沿革】

平成21年6月30日 信託契約締結、当ファンドの設定・運用開始。

(3)【ファンドの仕組み】

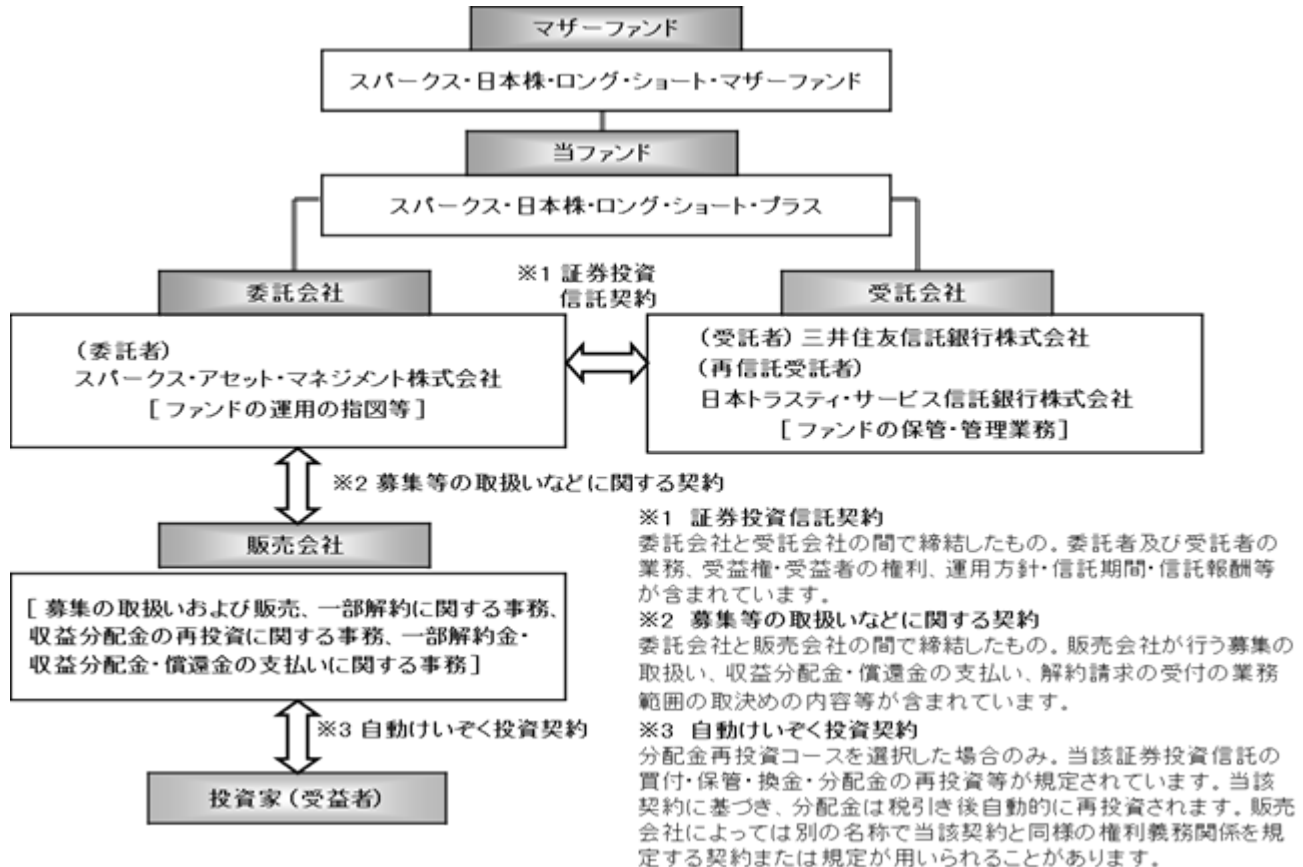
ファミリーファンド方式 により、金融商品取引所上場株式への実質的投資を行います。

当ファンドの運用に当たっては、マザーファンドへの投資に加えて、株価指数先物取引または株価指数先物オプション取引等（株価指数先物取引等）を活用します。

ファミリーファンド方式とは、投資者の皆さまからお預かりした資金をまとめてベビーファンドとし、その資金をマザーファンドに投資することにより、その実質的な運用をマザーファンドにて行う仕組みです。



ファンドの関係法人



委託会社の概況

a. 資本金 25億円（平成27年7月末日現在）

b. 会社の沿革

平成18年 4月 持株会社への移行に伴い、スパークス・アセット・マネジメント投信株式会社の子会社として、スパークス分割準備株式会社を設立。

平成18年 10月 商号をスパークス・アセット・マネジメント株式会社に変更。投資顧問業及び投資一任契約に係る業務並びに投資信託委託業をスパークス・アセット・マネジメント投信株式会社（現スパークス・グループ株式会社）より会社分割により承継。

平成22年 7月 スパークス証券株式会社を吸収合併し、第一種金融商品取引業を開始。

c. 大株主の状況（平成27年7月末日現在）

氏名又は名称	住所	所有株式数	所有比率
スパークス・グループ株式会社	東京都品川区東品川二丁目2番4号 天王洲ファーストタワー	50,000株	100%

2【投資方針】

(1)【投資方針】

- 当ファンドは、信託財産の中長期的な成長を目標として運用を行います。
- マザーファンド受益証券への投資に加え、株価指数先物取引等を活用し、信託財産の中長期的な成長を目指します。
- マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。
- 株式先物取引等を活用するため、実質投資割合が信託財産の純資産総額を超える場合があります。ただし、株式および株価指数先物取引等の実質買建ての額（以下、「ロング・ポジション」といいます。）の合計額と、株式および株価指数先物取引等の実質売建ての額（以下、「ショート・ポジション」といいます。）の絶対金額での実質投資合計額は、それぞれ信託財産の純資産総額の200%の範囲内、か

つ、ロング・ポジションとショート・ポジションの実質投資合計額は信託財産の純資産総額の200%の範囲とします。

・資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

(2)【投資対象】

マザーファンドの受益証券を主要投資対象とし、あわせて株価指数先物取引または株価指数先物オプション取引等（以下「株価指数先物取引等」といいます。）を活用します。なお、わが国の金融商品取引所上場株式に直接投資することがあります。（約款第14条）

1. この信託において投資の対象とする資産（本邦通貨表示のものに限るものとします。）の種類は、次に掲げるものとします。

1) 次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）

イ. 有価証券

ロ. デリバティブ取引に係る権利（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、信託約款に定める次のものに限ります。）

- ・先物取引等
- ・スワップ取引
- ・金利先渡取引

ハ. 金銭債権

ニ. 約束手形

2) 次に掲げる特定資産以外の資産

イ. 為替手形

投資対象とする有価証券は以下の通りです。（約款第15条第1項）

委託会社は、信託金を主としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社を委託会社とし、三井住友信託銀行株式会社を受託会社として締結された親投資信託「スパークス・日本株・ロング・ショート・マザーファンド」（以下「マザーファンド」といいます。）の受益証券に投資するほか、次の有価証券に投資することを指図します。

1. 株券
2. 国債証券
3. 地方債証券
4. 特別の法律により法人の発行する債券
5. 社債券（新株引受権証券と社債券が一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。）の新株引受権証券を除きます。）
6. 資産の流動化に関する法律に規定する特定社債券（金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。）
7. 特別の法律により設立された法人の発行する出資証券（金融商品取引法第2条第1項第6号で定めるものをいいます。）
8. 協同組織金融機関に係る優先出資証券（金融商品取引法第2条第1項第7号で定めるものをいいます。）
9. 資産の流動化に関する法律に規定する優先出資証券または新優先出資引受権を表示する証券（金融商品取引法第2条第1項第8号で定めるものをいいます。）
10. コマーシャル・ペーパー
11. 新株予約権証券
12. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前各号の証券または証書の性質を有するもの
13. 投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。）
14. 投資証券または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。）

15. 外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。）
 16. オプションを表示する証券または証書（金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいい、有価証券に係るものに限ります。）
 17. 預託証書（金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。）
 18. 外国法人が発行する譲渡性預金証書
 19. 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）
 20. 抵当証券（金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。）
 21. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
 22. 外国の者に対する権利で前号の有価証券の性質を有するもの
- なお、1.の証券または証書、12.ならびに17.の証券または証書のうち1の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、2.から6.までの証券および12.ならびに17.の証券または証書のうち2.から6.までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、13.の証券および14.の証券を以下「投資信託証券」といいます。

投資対象とする金融商品（約款第15条第2項、第3項）

前項に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品により運用することを指図することができます。

1. 預金
2. 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形
5. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
6. 外国の者に対する権利で前号の権利の性質を有するもの

の規定にかかわらず、この信託の設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託会社が運用上必要と認めるときは、委託会社は、信託金を、1.から6.までに掲げる金融商品により運用することの指図ができます。

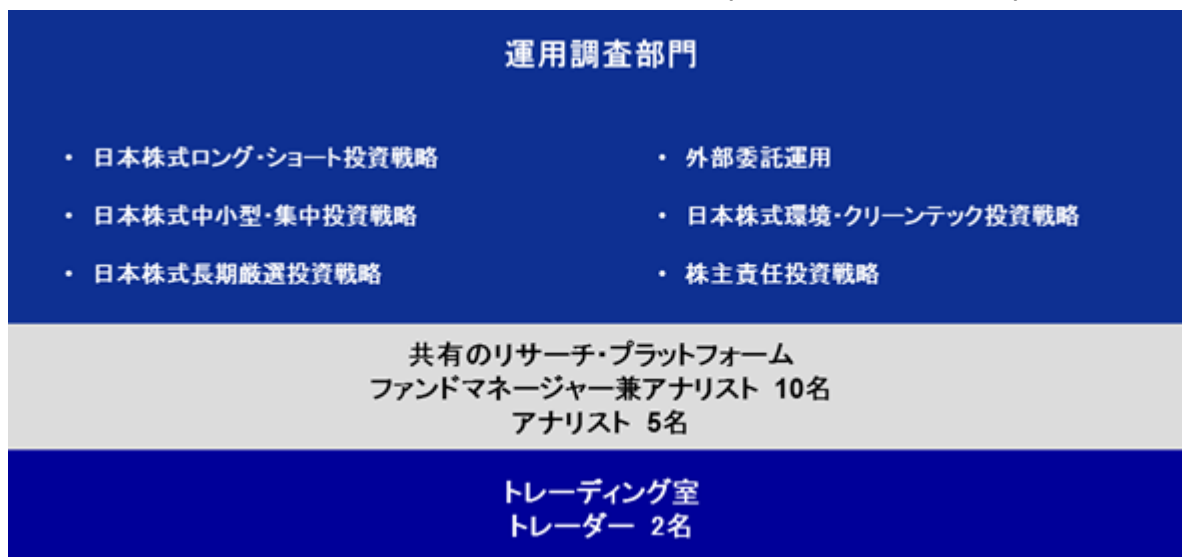
その他の投資対象

1. 先物取引等の運用指図（約款第22条）
 - (a) 委託会社は、有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。）および有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。）（以下、「有価証券先物取引等」といいます。）を行うことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めて取扱うものとします。
 - (b) 委託会社は、金利に係る先物取引およびオプション取引を行うことの指図をすることができます。
2. スワップ取引の運用指図（約款第23条）
 - (a) 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、異なった受取金利、または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）を行うことの指図をすることができます。
 - (b) スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
 - (c) スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等を基に算出した価額で評価するものとします。
 - (d) 委託会社は、スワップ取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。
3. 金利先渡取引の運用指図（約款第24条）

- (a) 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、金利先渡取引を行なうことの指図をすることができます。
- (b) 金利先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- (c) 金利先渡取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。
- (d) 委託会社は、金利先渡取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。

(3) 【運用体制】

スパークス・アセット・マネジメント株式会社の運用体制（平成27年7月末日現在）



当社においては、創業以来「マクロはミクロの集積である。」との一貫した投資哲学の下、運用調査の担当者自身が個々の企業に対して経営者との面談を含む深度ある調査を積み重ねています。その知見と経験に基づく個々の企業の投資価値に対する高い評価能力が、当ファンドの銘柄選択と投資判断を支えています。調査結果及びその分析と評価等は、運用戦略の区分を超えて日本株の運用調査に携わる全てのファンド・マネージャーとアナリストが共有し、その内容を検討し、調査や評価の手法と能力の向上にチームとして取組み、個人の力量に過度に依存しない安定的な運用体制の維持に努めております。従って、当社が運用するファンドの投資判断を担うためには、その基盤となる調査や評価について当社固有の知見や手法を会得する必要があり、ファンド・マネージャーには、他社における運用経験だけでは不十分であり、当社での十分な調査経験が必要とされます。

平成27年7月末日現在において、日本株の運用調査に携わる人員数は15名、運用経験年数は総計約210年（平均約14年）、また当社での運用経験年数合計は、約158年（平均約11年）となっております。

また、日本証券アナリスト保持者10名、米国証券アナリスト検定会員(C F A)保持者2名、米国M B A保有者4名となっております。

なお、当ファンドは、下記のチーフ・インベストメント・オフィサー(C I O)の指揮・監督の下、C I Oに指名されたファンド・マネージャーが日々の具体的な運用を担当します。運用に係る最終的な責任はC I Oが担っております。

藤村 忠弘

当社取締役 運用調査本部長

日本証券アナリスト協会検定会員、米国証券アナリスト検定会員(C F A)

1986年に国内の投信委託会社に入社、米国留学等を経て、

1999年7月に当社入社以降、継続して日本株式の運用調査部門に所属。

運用経験年数：約25年(他社での運用経験：約9年、当社での運用経験：約16年)

意思決定プロセス

- a. ファンド・マネージャーは、C I O（運用調査本部長）の指揮・監督の下、チーム全体での調査活動等の成果を踏まえ、投資環境の分析、期待リターンとリスクの予測や当ファンドに対する設定や解約の動向分析などを実施し、当ファンドの約款等の定めを遵守して「運用計画書」を作成し、「投資政策委員会」（10～20名程度）での審議を求めます。
- b. C I O（運用調査本部長）は投資政策委員会を主催し、各ファンド・マネージャーから提出された運用計画書をリスク管理部門、リーガル・コンプライアンス部門等の責任者と共に審議します。ファン

ド・マネージャーは、承認された運用計画書に基づき日々の具体的な投資活動を行います。投資政策委員会は原則として月2回開催される他、必要に応じ臨時に開催されます。

- c. 上記の意思決定プロセスは、当社取締役会が定めた「投資信託に係る運用管理規程」及び「投資政策委員会規程」に基づきます。投資政策委員会の運営状況は「コンプライアンス委員会」（10～20名程度）においても確認の上、取締役会に報告され、適正な業務運営の確保に努めております。

議決権の行使指図に関する基本的考え方

当ファンドは、主として個々の企業に対する調査を重視した銘柄選択と投資判断に基づく運用を行っており、当該企業の経営方針等に賛同できる企業を投資先として選定した場合には、会社提案に賛成の意思表示を行うのが通常ですが、指図に先立ち、全ての議案につき株主利益の向上に資するかを検証しております。なお、多数の議案を短期間に検証する必要もあり、議案の類型毎に行使ガイドラインと運営プロセスは社内で規則化されており、議決権の適切な行使に務めております。

委託会社によるファンドの関係法人（販売会社を除く）に対する管理体制等

受託会社（再信託受託会社を含む）からは、受託業務の内部統制の有効性についての監査人によりの報告書を定期的に受領して検証し、必要な場合には受託会社の運営体制を実査することとしております。

ファンドの運用体制等は、今後変更される場合があります。

(4)【分配方針】

年1回の決算時（原則として6月25日、休業日の場合は翌営業日）に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。

(1) 分配対象額の範囲

経費控除後の利子、配当収入および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。

(2) 分配対象収益についての分配方針

分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わないこともあります。

(3) 留保益の運用方針

留保益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

上記の分配方針は将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

(5)【投資制限】

信託約款で定める投資制限

- 1) 株式への実質投資割合には、制限を設けません。（約款 運用の基本方針 2. 運用方法（3）投資制限1））
- 2) 外貨建資産への投資は行いません。（約款 運用の基本方針 2. 運用方法（3）投資制限2））
- 3) デリバティブの利用はヘッジ目的に限定しません。（約款 運用の基本方針 2. 運用方法（3）投資制限3））
- 4) ロング・ポジションの実質投資割合は信託財産の純資産総額の200%以下とします。（約款 運用の基本方針 2. 運用方法（3）投資制限4））
- 5) ショート・ポジションの絶対金額での実質投資割合は信託財産の純資産総額の200%以下とします。（約款 運用の基本方針 2. 運用方法（3）投資制限5））
- 6) ロング・ポジションとショート・ポジションの絶対金額での実質投資割合は信託財産の純資産総額の200%以下とします。（約款 運用の基本方針 2. 運用方法（3）投資制限6））
- 7) 新株予約権証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。（約款 運用の基本方針 2. 運用方法（3）投資制限7））
- 8) マザーファンドの受益証券以外の投資信託証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。（約款 運用の基本方針 2. 運用方法（3）投資制限8））
- 9) 同一銘柄の株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。（約款 運用の基本方針 2. 運用方法（3）投資制限9））
- 10) 同一銘柄の新株予約権証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。（約款 運用の基本方針 2. 運用方法（3）投資制限10））
- 11) 同一銘柄の転換社債および転換社債型新株予約権付社債への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。（約款 運用の基本方針 2. 運用方法（3）投資制限11））
- 12) 投資する株式等の範囲（約款第18条）
 - イ. 委託会社が投資することを指図する株式および新株予約権証券は、金融商品取引所等に上場されている株式の発行会社の発行するもの、金融商品取引所等に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとして、ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式および新株予約権証券については、この限りではありません。
 - ロ. 前項の規定にかかわらず、上場予定の株式および新株予約権証券で目論見書等において上場または登録されることが確認できるものについては、委託会社が投資することを指図することができるものとします。
- 13) 信用取引の指図範囲（約款第21条）
 - イ. 委託会社は、信用取引により株券を売付けることの指図をすることができます。なお、当該売付けの決済については、株券の引渡または買戻しにより行うことの指図をすることができます。信用取引については、一般信用取引制度を主として利用いたします。信用取引による実質売建て金額は、14)に規定する有価証券先物取引等による実質売建て想定元本との合算（ショート・ポジション合計）で純資産総額の2倍の範囲内とします。
 - ロ. 前項の信用取引の指図は、当該売付けに係る建玉の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する当該売付けに係る建玉の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
 - ハ. 前項において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める当該売付けにかかる建玉の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。
 - ニ. 委託会社は、信託財産で保有する有価証券を信用取引の委託保証金の代用として差入れることの指図をすることができるものとします。
- 14) 先物取引等の運用指図（約款第22条）

- イ．委託会社は、有価証券先物取引(金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。)、有価証券指数等先物取引(金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。)および有価証券オプション取引(金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。)を行うことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めて取扱うものとします。
- ロ．委託会社は、金利に係る先物取引およびオプション取引を行うことの指図をすることができます。

15) スワップ取引の運用指図(約款第23条)

- イ．委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、異なった受取金利、または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引(以下「スワップ取引」といいます。)を行うことの指図をすることができます。
- ロ．スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- ハ．スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等を基に算出した価額で評価するものとします。
- ニ．委託会社は、スワップ取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。

16) 金利先渡取引の運用指図(約款第24条)

- イ．委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、金利先渡取引を行うことの指図をすることができます。
- ロ．金利先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- ハ．金利先渡取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。
- ニ．委託会社は、金利先渡取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。

17) 有価証券の貸付けの指図および範囲(約款第25条)

- イ．委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する有価証券を次の各号の範囲内で貸付けの指図をすることができます。
 - a．株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が信託財産で保有する株式の時価合計額を超えないものとします。
 - b．公社債の貸付けは、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額を超えないものとします。
- ロ．前項各号に定める限度額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。
- ハ．委託会社は、有価証券の貸付けにあたって必要と認めるときは、担保の受入れの指図を行うものとします。

18) 有価証券の空売りの指図範囲(約款第26条)

- イ．委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産において有しない有価証券または19)の規定により借入れた有価証券を売付けの指図をすることができます。なお、当該売付けの決済については、売付けた有価証券の引渡しまたは買戻しにより行うことの指図をすることができるものとします。
- ロ．前項の売付けの指図は、当該売付けに係る有価証券の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。

八．信託財産の一部解約等の事由により前項の売付けに係る有価証券の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する売付けの一部を決済するための指図をするものとします。

19) 有価証券の借入れ（約款第27条）

イ．委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、有価証券の借入れの指図をすることができます。なお、当該有価証券の借入れを行うにあたり担保の提供が必要と認めるときは、担保の提供の指図を行うものとします。

ロ．前項の借入れの指図は、当該借入れに係る有価証券の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。

八．信託財産の一部解約等の事由により前項の借入れにかかる有価証券の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する借入れた有価証券の一部を返還するための指図をするものとします。

二．借入れにかかる品借料は信託財産中から支弁します。

20) 資金の借入れ（約款第33条）

イ．委託会社は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性に資するため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。

ロ．一部解約に伴う支払資金の手当てに係る借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、解約代金および償還金の合計額を限度とします。

八．収益分配金の再投資にかかる借入期間は、信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。

二．借入金の利息は信託財産中より支弁します。

21) デリバティブ取引等の投資制限（約款 運用の基本方針 2．運用方法（3）投資制限の14））

デリバティブ取引等（金融商品取引法第2条第20項に定める取引および新株予約権証券、新投資口予約権証券又はオプションを表示する証券若しくは証書に係る取引及び選択権付債券売買を含みます。）に投資する場合は、一般社団法人投資信託協会の規則の定めに従い、市場リスク相当額（金融商品市場、金利、通貨等の変動により発生し得る危険に対応する額をいいます。）として、委託会社が合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額の80%を超えることとなる投資の指図を行わないものとします。

22) 信用リスク集中回避のための投資制限（約款 運用の基本方針 2．運用方法（3）投資制限の15））

一般社団法人投資信託協会の規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャー及びデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会の規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

法令に定められた投資制限

1) デリバティブ取引に係る投資制限（金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第1項第8号）

委託会社は、信託財産に関し、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る変動その他の理由により発生し得る危険に対応する額としてあらかじめ委託会社が定めた合理的な方法により算出した額が当該信託財産の純資産額を超えることとなる場合において、デリバティブ取引（新株予約権証券、新投資口予約権証券またはオプションを表示する証券もしくは証書に係る

取引および選択権付債券売買を含みます。)を行い、または継続することを受託会社に指図しないものとします。

2) 同一法人の発行する株式への投資制限（投資信託及び投資法人に関する法律第9条）

委託会社は、同一の法人の発行する株式を、その運用の指図を行うすべての委託者指図型投資信託につき、信託財産として有する当該株式に係る議決権の総数（株主総会において決議をすることができる事項の全部につき議決権を行使することができない株式についての議決権を除き、会社法第879条第3項の規定により議決権を有するものとみなされる株式についての議決権を含みます。）が、当該株式に係る議決権の総数に100分の50を乗じて得た数を超えることとなる場合においては、信託財産をもって当該株式を取得することを受託会社に指図することが禁じられています。

3) 信用リスク集中回避のための投資制限（金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第1項第8号の2）

委託会社は、運用財産に関し、信用リスク（保有する有価証券その他の資産について取引の相手方の債務不履行その他の理由により発生し得る危険をいう。）を適正に管理する方法としてあらかじめ委託会社が定めた合理的な方法に反することとなる取引を行うことを内容とした指図を行わないものとします。

上記を管理する方法として、一般社団法人投資信託協会「投資信託等の運用に関する規則」第17条の2「信用リスク集中回避のための投資制限」第1項において規定される一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャー及びデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会の規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うことといたします。

（参考）

親投資信託：スパークス・日本株・ロング・ショート・マザーファンドの投資方針

（1）基本方針

この投資信託は、わが国の株式市場および金利動向にかかわらず、投資対象有価証券の価格変動リスクを極力回避し、絶対値基準での信託財産の中・長期的な安定的成長を図ることを目標として運用を行います。その目的達成のため、将来の成長の見込まれる株式、過小評価されている株式を取得し、一方、過大評価されている魅力の乏しい株式を信用売りで売却する運用およびその他派生商品を利用した運用を行います。投資対象は円建て資産としますが、日本企業が海外で発行した円建て転換社債なども対象とします。当ファンドは、市場環境に左右されない絶対的なリターンによって、中・長期的な安定的投資元本の成長を目指して運用を行います。よって、当該ファンドに相対的比較対象となるベンチマークは特に定めません。

（2）運用方法

投資対象

金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。

投資態度

- 1) 金融商品取引所上場株式を主要投資対象とし、絶対値の中・長期的な安定的投資元本の成長を目指して運用を行います。
- 2) 企業のファンダメンタルズ分析を重視したボトムアップ・リサーチによる組入銘柄選択を行うことを原則とします。
- 3) 組入銘柄の選択は、委託会社が個々の会社訪問を行い、バリュエーション・ギャップとカタリストを総合的に判断し決定します。ここでいうバリュエーション・ギャップとは、企業の競争力・経営陣の質・潜在成長性を主として3年間の収益予想と事業リスクを勘案した上で計測される企業の実態価値と市場というコンセンサスで実際に決定・値付けされている株価との差（ギャップ）のことを指します。また、このバリュエーション・ギャップが収縮、つまりは株価が実態価値へと収斂するプロセスを促すための触媒・起爆剤と訳されるものがカタリストです。

- 4) 有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、金利に係る先物取引および金利に係るオプション取引およびその他類似の取引（以下「有価証券先物取引等」といいます。）を行うことができます。
- 5) 信託財産に属する資産の効率的な運用ならびに価格変動リスクを回避するため、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）を行うことができます。
- 6) 信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、金利先渡取引を行うことができます。
- 7) 純資産総額の範囲内で、委託会社の判断で株式の信用取引による売建てを行います。
投資制限
 - 1) 株式への投資割合には、制限を設けません。
 - 2) 外貨建資産への投資は行いません。
 - 3) 株式および派生商品の買建て金額（ロング・ポジション）の合計金額と株式および派生商品の売建て金額（ショート・ポジション）の絶対金額での合計金額は、ともに信託財産の純資産総額の範囲内とします。派生商品については、想定元本金額で計算するものとします。また、派生商品取引は、信託財産のヘッジ目的のみに限定しません。
 - 4) 新株予約権証券への投資は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。
 - 5) 投資信託証券への投資は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。
 - 6) 同一銘柄の株式への投資は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
 - 7) 同一銘柄の新株予約権証券への投資は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。
 - 8) 同一銘柄の転換社債ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）への投資は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
 - 9) 有価証券先物取引等は約款第19条の範囲で行います。
 - 10) スワップ取引は約款第20条の範囲で行います。
 - 11) 金利先渡取引は約款第21条の範囲で行います。
 - 12) 有価証券の買付けおよび有価証券先物取引等による買建て（ロング・ポジション）の想定元本の総額は、信託財産の純資産総額の範囲内とします。
 - 13) 有価証券の売付けおよび有価証券先物取引等による売建て（ショート・ポジション）の想定元本の総額は、信託財産の純資産総額の範囲内とします。
 - 14) デリバティブ取引等（金融商品取引法第2条第20項に定める取引および新株予約権証券、新投資口予約権証券又はオプションを表示する証券若しくは証書に係る取引及び選択権付債券売買を含みます。）に投資する場合は、一般社団法人投資信託協会の規則の定めに従い、市場リスク相当額（金融商品市場、金利、通貨等の変動により発生し得る危険に対応する額をいいます。）として、委託会社が合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額の80%を超えることとなる投資の指図を行わないものとします。
- 15) 一般社団法人投資信託協会の規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャー及びデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会の規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

3【投資リスク】

基準価額の変動要因

当ファンドは、マザーファンド受益証券への投資等を通じて、株式などの値動きのある有価証券に投資し、加えて派生商品取引を積極的に活用しますので、ファンドの基準価額は変動します。**従って、投資者の皆さまの投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。**従って、預金保険の対象外です。登録金融機関による販売の場合は投資者保護基金の支払いの対象ではありません。

(1) 価格変動リスク（株式等への投資リスク・派生商品取引リスク）

一般に株価は、個々の企業の活動や一般的な市場・経済の状況、国内および国際的な政治・経済情勢等に応じて変動します。従って、当ファンドに組入れられる株式の価格は短期的または長期的に下落していく可能性があり、これらの価格変動または流動性に予想外の変動があった場合、重大な損失が生じる場合があります。また当ファンドは、ロング・ポジションの合計額と、ショート・ポジションの絶対金額での実質投資合計額は、それぞれ信託財産の純資産総額の2倍の範囲内、かつ、ロング・ポジションとショート・ポジションの実質投資合計額は信託財産の純資産総額の2倍の範囲内としているため、ショート・ポジションの実質投資合計額がロング・ポジションの実質投資合計額を上回る場合があります、またそれぞれのポジションにレバレッジがかかる場合があります。従って、当社が予想した方向と反対方向に市場が動いた場合には損失が発生するリスクがあり、レバレッジがかかっている場合には損失が拡大するリスクがあります。また、株式市場の上昇局面でも損失を被るリスクがあります。

(2) ロング・ショート戦略固有のリスク

当ファンドは売建て（ショート・ポジション）取引を行いますので、売建てた株式等が値上がりした場合、基準価額が下落する要因となります。また、ロング・ポジションおよびショート・ポジションの双方で損失が生じた場合、通常のコストにおける損失よりも大きくなる可能性があります。

(3) 一部解約による資金流出等に伴うリスク

大量の解約があった場合、解約代金を手当てするため保有有価証券を売却しなければならないことがあり、その際には市場動向や取引量等の状況によって、基準価額が大きく変動することがあります。当ファンドはマザーファンドの受益証券への投資を通じて運用を行いますので、同じマザーファンドに投資するベビーファンドに追加設定・解約等に伴う資金変動があり、その結果マザーファンドにおいて売買等が生じた場合等には、当ファンドの基準価額に影響が及ぶ場合があります。

(4) 中小型株式等への投資リスク

当ファンドは、中小型株式へも投資を行います。こうした株式は、比較的新興であり、発行済株式時価総額が小さく、売買の少ない流動性の低い株式が少なくありません。その結果、こうした株式への投資はボラティリティ（価格変動率）が比較的高く、また流動性の高い株式に比べ、市況によっては大幅な安値で売却を余儀なくされる可能性があることから、より大きなリスクを伴います。

(5) 運用制限に伴うリスク

当ファンドの運用は、規制上または社内方針等により売買を制限されることがあります。委託会社またはその関連会社（以下「委託会社グループ」といいます。）が投資を行っている（検討している場合を含む）銘柄も含め、特定の銘柄の未公開情報を受領している場合には、当該銘柄の売買が制限される場合があります。また委託会社グループが行う投資または他の運用業務に関連して、当ファンドにおいて投資にかかる売買を制限されることがあります。従って、これらにより当ファンドの運用実績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 信用リスク

組入れられる株式や債券等の有価証券やコマーシャル・ペーパー等短期金融商品は、発行体に債務不履行が発生あるいは懸念される場合には価格が下がることがあり、また、投資資金を回収できなくなることがあります。

基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

< その他の留意事項 >

システムリスク・市場リスク等に関する事項

- 証券市場は、世界的な経済事情の急変またはその国における天災地変、政変、経済事情の変化、政策の変更もしくはコンピューター・ネットワーク関係の不慮の出来事などの諸事情により閉鎖されることがあります。このような場合、一時的に換金等ができないこともあります。また、これらにより、一時的にファンドの運用方針に基づく運用ができなくなるリスクなどもあります。

法令・税法・会計方針などの変更に関する事項

- ファンドに適用される法令・税法・会計方針などは、今後変更される場合があります。

購入・換金申込等に関する留意点

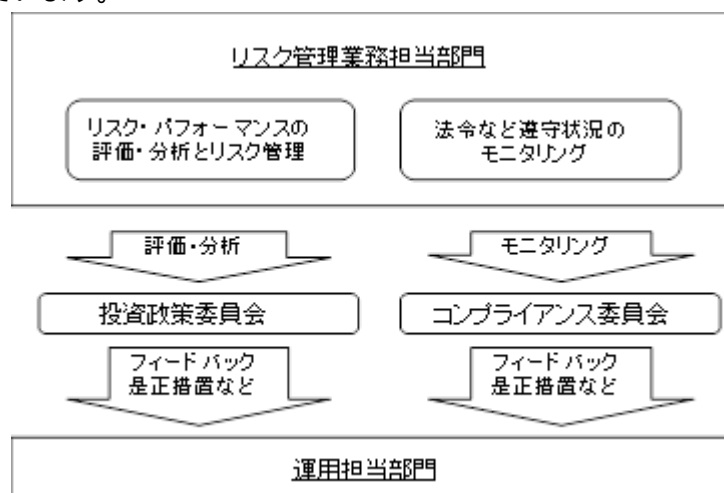
- 委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込受付を中止することができます。

< その他の留意点 >

- 当ファンドのお取引に関しては、**金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。**
- 収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。収益分配の支払いは、信託財産から行われます。従って純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。

< リスクの管理体制 >

- 委託会社では、投資リスクを適切に管理するため、運用部門ではファンドの特性に沿ったリスク範囲内で運用を行うよう留意しています。また、運用部門から独立した管理担当部門によりモニタリング等のリスク管理を行っています。



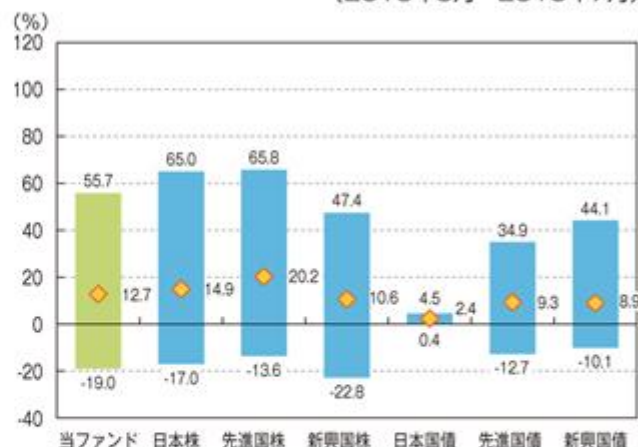
上記リスク管理体制は平成27年7月末日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

(参考情報)

■当ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移
(2010年8月～2015年7月)

※上記グラフは、2010年8月～2015年7月の5年間の各月末における分配金再投資基準価額の直近1年間の騰落率および分配金再投資基準価額の推移を表示したものです。

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額と異なる場合があります。

■当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較
(2010年8月～2015年7月)

※上記グラフは、2010年8月～2015年7月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を表示したものであり、当ファンドと代表的な資産クラスの騰落率を定量的に比較できるように作成しています。当ファンドについては、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

<代表的な資産クラスにおける各資産クラスの指数>

日本株:東証株価指数(TOPIX)(配当込み)

東証株価指数(TOPIX)とは、東京証券取引所第一部上場全銘柄の基準時(1968年1月4日終値)の時価総額を100として、その後の時価総額を指数化したものです。TOPIXは、東京証券取引所の知的財産であり、東京証券取引所はTOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

先進国株:MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)

MSCIコクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCIコクサイ・インデックスに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

新興国株:MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円換算ベース)

MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCIエマージング・マーケット・インデックスに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

日本国債:NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債とは、野村証券株式会社が公表している指数で、NOMURA-BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村証券株式会社およびその許諾者に帰属します。野村証券株式会社は、ファンドの運用成果等に関し、一切責任ありません。

先進国債:シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

シティ世界国債インデックスは、Citigroup Index LLCにより開発、算出、公表されている、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、Citigroup Index LLCに帰属します。また、Citigroup Index LLCは同指数の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

新興国債:シティ新興国市場国債インデックス(円ベース)

シティ新興国市場国債インデックスは、Citigroup Index LLCにより開発、算出、公表されている、主要新興国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、Citigroup Index LLCに帰属します。また、Citigroup Index LLCは同指数の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

※上記指数はファクトセットより取得しています。

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

購入申込受付日の基準価額に申込口数を乗じて得た額に、3.24%(税抜3.0%)を上限として販売会社が定める手数料率を乗じて得た額です。収益分配金を再投資する場合には手数料は無手数料とします。詳しくは販売会社までお問い合わせください。

申込手数料（購入時手数料）は、商品の説明、販売の事務等の対価として販売会社が受け取るもので

(2) 【換金（解約）手数料】

換金時の手数料はありません。

(3) 【信託報酬等】

信託報酬等の額は、次に掲げる 信託報酬と 実績報酬との合計額とします。

信託報酬（約款第39条第1項、第2項）

信託報酬の額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に対し、年2.0088%（税抜1.86%）の率を乗じて得た金額とします。

運用管理費用（信託報酬）＝運用期間中の基準価額×信託報酬率

信託報酬に係る委託会社、販売会社および受託会社との配分は次の通りです。（税抜）

委託会社	販売会社	受託会社
年1.10%	年0.70%	年0.06%

< 支払先の役務の内容 >

委託会社	販売会社	受託会社
ファンドの運用、開示書類等の作成、基準価額の算出等の対価	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価

信託報酬は、毎計算期間の最初の6ヶ月終了日および毎計算期末、または信託終了のとき信託財産中から支弁します。また信託報酬に係る消費税等相当額を信託報酬支弁のときに信託財産中から支弁します。

実績報酬（約款第39条第3項）

の信託報酬の他に以下に基づき計上された実績報酬（期中に一部解約が行われた場合には、当該一部解約口数に相当する分の実績報酬額を含みます。）を毎計算期間の最初の6ヶ月終了日および毎計算期末、または信託終了のとき信託財産中から委託会社に支弁するものとし、委託会社と受託会社との配分は別に定めます。

- ・実績報酬は、計算期間を通じて毎日、前営業日の基準価額（1万口当たりの基準価額をいい、収益分配金控除前の基準価額をいいます。）が前営業日における下記に規定するハイ・ウォーター・マークを上回った場合、当該基準価額から当該ハイ・ウォーター・マークを控除して得た額に100分の21.6（税抜100分の20）の率を乗じて得た額に、計算日における受益権総口数を10,000で除して得た額を乗じて得た額を計上します。
- ・上記のハイ・ウォーター・マークは、第1計算期間の最初の6ヶ月終了日までは1万円とします。ただし、毎計算期間の最初の6ヶ月終了日または毎計算期末において、上記の規定に基づく実績報酬の算出基準となる当該日の前営業日の基準価額がその時点のハイ・ウォーター・マークを上回った場合は、翌営業日以降のハイ・ウォーター・マークは、当該基準価額に変更されます。ただし、ハイ・ウォーター・マークが変更されない場合においても、決算時に収益分配が行われた場合には、ハイ・ウォーター・マークは当該収益分配金額を控除したものに調整されるものとします。

$$\text{実績報酬} = \left(\text{前営業日の基準価額} - \text{ハイ・ウォーター・マーク} \right) \times 21.6\% \text{ (税抜20\%)}$$

なお、実績報酬に係る委託会社および販売会社との配分は次の通りです。

委託会社	販売会社
実績報酬額×90%	実績報酬額×10%

実績報酬とは、ファンドの運用実績に応じて委託会社および販売会社が受け取る運用の対価です。

<ご参考>

ハイ・ウォーター・マークについて

(1) 設定日から最初の6ヶ月終了日まで：10,000円（1万口当たり）

(2) (1)以降

：毎計算期間の最初の6ヶ月終了日または毎計算期末において、実績報酬の算出基準となる当該日の前営業日の基準価額が、その時点のハイ・ウォーター・マークを上回った場合は、翌営業日以降のハイ・ウォーター・マークは、当該基準価額に変更されます。

ただし、ハイ・ウォーター・マークが変更されない場合においても、決算時に収益分配が行われた場合には、ハイ・ウォーター・マークは収益分配金額を控除したものに調整されるものとします。

実績報酬算出期間	ハイ・ウォーター・マーク	算出基準となる前営業日の基準価額
平成21年6月30日～平成21年12月29日	10,000円	9,678円
平成21年12月30日～平成22年6月25日	10,000円	8,993円
平成22年6月26日～平成22年12月25日	10,000円	9,978円
平成22年12月26日～平成23年6月27日	10,000円	9,250円
平成23年6月28日～平成23年12月27日	10,000円	8,178円
平成23年12月28日～平成24年6月25日	10,000円	8,984円
平成24年6月26日～平成24年12月25日	10,000円	9,836円
平成24年12月26日～平成25年6月25日	10,000円	12,410円
平成25年6月26日～平成25年12月25日	12,410円	13,897円
平成25年12月26日～平成26年6月25日	13,897円	14,553円
平成26年6月26日～平成26年12月25日	14,553円	15,943円
平成26年12月26日～平成27年6月25日	15,943円	18,026円
平成27年6月26日～平成27年12月25日	18,026円	-

(注) 基準価額は実績報酬を含む信託報酬控除後のもので、1万口当たりの数字です。

実績報酬の留意点

- ・ 毎日の基準価額は、前営業日の実績報酬が費用計上された後の価額です。従って、解約される際に、解約時の基準価額から更に実績報酬が差し引かれるものではありません。
- ・ 実績報酬は、半期末ごとにファンドから支払われますが、この場合も実績報酬は既に費用計上されていますので、更に実績報酬が差し引かれるものではありません。

(4)【その他の手数料等】

ファンドは以下の費用も負担します。

組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料等の有価証券取引に係る費用

信用取引や先物取引、オプション取引等に要する費用

保管費用等

借入金の利息、融資枠の設定に要する費用

信託財産に関する租税

信託事務の処理に要する諸費用

受託会社の立替えた立替金の利息

その他下記の諸費用

- 1) 振替受益権にかかる費用ならびにやむを得ない事情などにより受益証券を発行する場合における発行および管理事務に係る費用の管理事務に関連する費用
- 2) 有価証券届出書、有価証券報告書および臨時報告書（これらの訂正も含みます）の作成、印刷および提出に係る費用
- 3) 目論見書および仮目論見書（これらの訂正事項分を含みます。）の作成、販売用資料、商品内容説明用資料の作成、印刷および交付に係る費用
- 4) 信託約款の作成、印刷および届出に係る費用
- 5) 運用報告書の作成、印刷および交付に係る費用
- 6) この信託の受益者に対して行う公告に係る費用ならびに信託約款の変更または信託契約の解約に係る事項を記載した書面の作成、印刷および交付に係る費用
- 7) この信託の法律顧問および税務顧問に対する報酬および費用
- 8) 会計監査費用

委託会社は、上記の諸費用の支払を信託財産のために行い、その金額を合理的に見積もった結果、信託財産の純資産総額に年10,000分の10の料率を乗じて得た金額を上限とする額を、かかる諸費用の合計額とみなして、実際の金額のいかんにかかわらず、信託財産より受領することができます。ただし、委託会社は、信託財産の規模等を考慮して、信託の設定時または期間中に、随時、上記の料率の範囲内で諸費用の年率を見直して、それを変更することができます。

上記の諸費用は、信託の計算期間を通じて毎日計上されます。かかる諸費用ならびに当該諸費用に対する消費税相当額は、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了の時に、信託財産中から委託会社に対して支弁されます。

会計監査費用は、ファンドの監査人に対する報酬および費用です。

<投資対象とするマザーファンドに係る以下の費用>

・ 組入有価証券の売買時の売買委託手数料

・ 信託事務の処理に要する諸費用

・ 信託財産に関する租税 など

上記 ~ は、有価証券の売買の際、売買仲介人に支払う手数料等に係る費用です。

上記 ~ は、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託会社の立替えた立替金の利息等に係る費用です。

『その他の手数料等』は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を表示することができません。

（ ）投資者の皆さまからご負担いただく上記手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することができません。

(5)【課税上の取扱い】

課税上は株式投資信託として取扱われます。

公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。

個人、法人別の課税について

1) 個人の受益者に対する課税

・収益分配金に対する課税

平成49年12月31日までは20.315%（所得税および復興特別所得税15.315%および地方税5%）となります。平成50年1月1日以降は20%（所得税15%および地方税5%）となる予定です。確定申告による総合課税または申告分離課税の選択も可能です。

・解約金および償還金に対する課税

解約時および償還時の差益は譲渡所得とみなされ、譲渡益については、申告分離課税が適用されます（特定口座（源泉徴収あり）の利用も可能です）。その税率は、平成49年12月31日までは20.315%（所得税および復興特別所得税15.315%および地方税5%）となります。平成50年1月1日以降は20%（所得税15%および地方税5%）となる予定です。

解約時および償還時の差損については、確定申告等により上場株式等の譲渡益および上場株式等の配当所得（申告分離課税を選択したものに限り。）との損益通算が可能です。

平成28年1月1日以降、上記の損益通算の対象範囲に、特定公社債等（公募公社債投資信託を含みます。）の利子所得等および譲渡所得等が追加される予定です。

2) 法人の受益者に対する課税

法人の受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額について平成49年12月31日までは15.315%（所得税および復興特別所得税15.315%）となります。平成50年1月1日以降は15%（所得税15%）となる予定です。

個別元本について

- 1) 追加型株式投資信託について、受益者毎の信託時の受益権の価額等（申込手数料および当該手数料に係る消費税等相当額は含まれません。）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。
- 2) 受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行う都度当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。
- 3) 各受益権毎に、同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合については、各販売会社毎に個別元本の算出が行われます。また、同一販売会社であっても、複数支店等で同一ファンドを取得する場合は当該支店毎に、個別元本の算出が行われる場合があります。
- 4) 受益者が元本払戻金（特別分配金）を受取った場合、分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

分配金の課税について

追加型株式投資信託の分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）の区分があります。受益者が分配金を受取る際、a) 当該分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該分配金の金額が普通分配金となり、b) 当該分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、分配金の範囲内で、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除

した額が普通分配金となります。なお、受益者が元本払戻金（特別分配金）を受取った場合、分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

（注）上記は平成27年7月末日現在の情報をもとに記載しています。

税法が改正された場合には、上記の内容が変更になることがあります。

課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

（注）少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合

毎年、年間100万円（平成28年1月1日以降、年間120万円）の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が5年間非課税となります。他の口座で生じた配当所得・譲渡所得との損益通算はできません。ご利用になれるのは、満20歳以上の方で、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

<ご参考>

- ・ 税金は表に記載の時期に適用されます。
- ・ 以下の表は個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

時期	項目	税金
分配時	所得税及び地方税	配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%
換金(解約)時及び償還時	所得税及び地方税	譲渡所得として課税 換金(解約)時及び償還時の差益(譲渡益)に対して20.315%

上記は、平成27年7月末日現在のものです。

少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合

毎年、年間100万円（平成28年1月1日以降、年間120万円）の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が5年間非課税となります。ご利用になれるのは、満20歳以上の方で、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。

詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

平成28年1月1日以降、年間80万円の範囲で20歳未満の方を対象とした非課税制度「ジュニアNISA」が開始されます。

法人の場合は上記とは異なります。

税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。

税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

以下は2015年7月31日現在の状況です。

投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資比率の内訳と合計は四捨五入の関係で合わない場合があります。

(1)【投資状況】

資産の種類	国名	時価合計 (円)	投資比率 (%)
親投資信託受益証券	日本	136,436,621	83.79
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		26,392,022	16.21
合計(純資産総額)		162,828,643	100.00

(注) 株価指数先物取引の売建てを行っており、時価合計は16,600,000円、投資比率は10.19%です。

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	業種	数量	上段：簿価単 価(円)	上段：簿価金 額(円)	投資比 率 (%)
						下段：評価単 価(円)	下段：評価金 額(円)	
1	日本	親投資信託 受益証券	スパークス・日本 株・ロング・ショ ート・マザーファンド	-	43,258,282	3.1782 3.1540	137,483,471 136,436,621	83.79

種類別及び業種別投資比率

種類	国内/ 外国	業種	投資比率 (%)
親投資信託受益証券	国内	-	83.79
合計			83.79

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

資産の種 類	地域	取引所	資産の名称	買建/ 売建	数量	上段：簿価金額 (円) 下段：時価金額 (円)	投資比 率 (%)
株価指数 先物取引	日本	東京証 券取引 所	TOPIX先物〔限月：2015 年9月〕	売建	1	16,353,056 16,600,000	10.19

(注) 先物取引については、個別法に基づき、原則として時価評価しております。時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる金融商品取引所の発表する清算値段または最終相場によっております。

(参考) スパークス・日本株・ロング・ショート・マザーファンドの投資状況

資産の種類	国名	時価合計 (円)	投資比率 (%)
-------	----	-------------	-------------

株式	日本	1,404,085,800	64.37
投資証券	日本	53,850,100	2.47
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		723,460,399	33.17
合計(純資産総額)		2,181,396,299	100.00

(注) 信用取引により売り建てている株式(日本)の時価合計は582,923,000円、投資比率は26.72%です。株価指数先物取引の売建てを行っており、時価合計は66,400,000円、投資比率は3.04%です。

投資有価証券の主要銘柄(上位30銘柄)

順位	国/地域	種類	銘柄名	業種	数量	上段:簿価単価(円) 下段:評価単価(円)	上段:簿価金額(円) 下段:評価金額(円)	投資比率(%)
1	日本	株式	ユニゾホールディングス	不動産業	10,100	4,431.03 5,590.00	44,753,403 56,459,000	2.59
2	日本	株式	三菱重工業	機械	85,000	668.19 656.20	56,795,959 55,777,000	2.56
3	日本	株式	ジャックス	その他金融業	87,000	584.00 596.00	50,808,000 51,852,000	2.38
4	日本	株式	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	56,100	773.82 900.00	43,411,302 50,490,000	2.31
5	日本	株式	ニトリホールディングス	小売業	4,500	8,402.30 11,130.00	37,810,345 50,085,000	2.30
6	日本	株式	DMG森精機	機械	24,800	2,055.84 1,912.00	50,984,832 47,417,600	2.17
7	日本	株式	大同特殊鋼	鉄鋼	95,000	470.45 470.00	44,692,622 44,650,000	2.05
8	日本	株式	トーセイ	不動産業	53,400	749.00 824.00	39,996,600 44,001,600	2.02
9	日本	株式	セイノーホールディングス	陸運業	30,100	1,413.00 1,426.00	42,531,300 42,922,600	1.97
10	日本	株式	サンフロンティア不動産	不動産業	40,100	1,000.19 1,002.00	40,107,640 40,180,200	1.84
11	日本	投資証券	サムティ・レジデンシャル投資法人	その他	403	98,447.42 96,700.00	39,674,311 38,970,100	1.79
12	日本	株式	日本電産	電気機器	3,300	10,656.09 11,105.00	35,165,088 36,646,500	1.68
13	日本	株式	SCSK	情報・通信業	8,200	3,255.00 4,440.00	26,691,000 36,408,000	1.67
14	日本	株式	富士通	電気機器	53,000	774.70 650.60	41,059,100 34,481,800	1.58
15	日本	株式	三菱マテリアル	非鉄金属	76,000	428.37 449.00	32,556,120 34,124,000	1.56
16	日本	株式	ペプチドリーム	医薬品	10,200	2,368.55 3,290.00	24,159,210 33,558,000	1.54

17	日本	株式	飯田グループホールディングス	不動産業	15,200	1,577.00 2,176.00	23,970,400 33,075,200	1.52
18	日本	株式	千代田化工建設	建設業	33,000	1,020.23 1,000.00	33,667,590 33,000,000	1.51
19	日本	株式	ピーシーデポコーポレーション	小売業	29,200	893.15 1,118.00	26,079,877 32,645,600	1.50
20	日本	株式	学情	サービス業	24,600	1,185.34 1,226.00	29,159,402 30,159,600	1.38
21	日本	株式	西武ホールディングス	陸運業	10,100	2,882.01 2,841.00	29,108,256 28,694,100	1.32
22	日本	株式	不二越	機械	42,000	714.07 619.00	29,990,771 25,998,000	1.19
23	日本	株式	テンプホールディングス	サービス業	5,000	3,875.00 5,130.00	19,375,000 25,650,000	1.18
24	日本	株式	カプコン	情報・通信業	9,400	2,208.73 2,712.00	20,762,062 25,492,800	1.17
25	日本	株式	CYBERDYNE	精密機器	15,200	1,542.50 1,531.00	23,446,000 23,271,200	1.07
26	日本	株式	新明和工業	輸送用機器	18,000	1,296.84 1,256.00	23,343,120 22,608,000	1.04
27	日本	株式	安藤・間	建設業	34,100	644.15 657.00	21,965,466 22,403,700	1.03
28	日本	株式	ディー・エヌ・エー	サービス業	8,800	2,180.39 2,465.00	19,187,432 21,692,000	0.99
29	日本	株式	ノジマ	小売業	15,200	1,263.47 1,400.00	19,204,672 21,280,000	0.98
30	日本	株式	野村不動産ホールディングス	不動産業	8,500	2,557.26 2,474.00	21,736,710 21,029,000	0.96

種類別及び業種別投資比率

種類	国内/ 外国	業種	投資比率 (%)
株式	国内	不動産業	10.25
		機械	7.58
		小売業	5.68
		サービス業	5.65
		情報・通信業	5.24
		陸運業	4.09
		医薬品	3.82
		電気機器	3.26
		建設業	3.02
		化学	2.48
		その他金融業	2.38

		銀行業	2.31
		鉄鋼	2.05
		非鉄金属	1.73
		精密機器	1.07
		輸送用機器	1.04
		その他製品	0.93
		証券、商品先物取引業	0.63
		卸売業	0.51
		倉庫・運輸関連業	0.48
		ガラス・土石製品	0.16
投資証券	国内	-	2.47
	合計		66.83

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

資産の種類	地域	取引所	資産の名称	買建/ 売建	数量	上段：簿価金額 (円)	投資比率 (%)
						下段：時価金額 (円)	
株価指数 先物取引	日本	東京証券取引 所	TOPIX先物〔限月：2015 年9月〕	売建	4	66,592,224 66,400,000	3.04

（注）先物取引については、個別法に基づき、原則として時価評価しております。時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる金融商品取引所の発表する清算値段または最終相場によっております。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

期	年月日	純資産総額(円) (分配落)	純資産総額(円) (分配付)	1口当たり 純資産額 (円) (分配落)	1口当たり 純資産額 (円) (分配付)
1期	(2010年6月25日)	354,898,378	354,898,378	0.8954	0.8954
2期	(2011年6月27日)	342,339,965	342,339,965	0.9222	0.9222
3期	(2012年6月25日)	329,080,000	329,080,000	0.8970	0.8970
4期	(2013年6月25日)	128,072,133	128,072,133	1.2383	1.2383
5期	(2014年6月25日)	121,409,940	121,409,940	1.4444	1.4444
6期	(2015年6月25日)	165,895,606	165,895,606	1.8021	1.8021
	2014年7月末日	119,553,858		1.4884	
	2014年8月末日	118,906,972		1.4843	
	2014年9月末日	124,060,625		1.5169	
	2014年10月末日	125,557,844		1.5316	
	2014年11月末日	127,780,556		1.5820	
	2014年12月末日	125,172,328		1.5773	
	2015年1月末日	125,130,273		1.5589	
	2015年2月末日	138,924,437		1.6436	
	2015年3月末日	136,334,602		1.6805	
	2015年4月末日	143,642,425		1.7280	
	2015年5月末日	171,504,867		1.7926	
	2015年6月末日	162,229,845		1.7680	
	2015年7月末日	162,828,643		1.7627	

【分配の推移】

期	計算期間		1口当たりの分配金 (円)
1期	自 2009年6月30日	至 2010年6月25日	0.0000
2期	自 2010年6月26日	至 2011年6月27日	0.0000
3期	自 2011年6月28日	至 2012年6月25日	0.0000
4期	自 2012年6月26日	至 2013年6月25日	0.0000
5期	自 2013年6月26日	至 2014年6月25日	0.0000
6期	自 2014年6月26日	至 2015年6月25日	0.0000

【収益率の推移】

期	計算期間	前期末 1口当たり純資産 (分配落)円	当期末 1口当たり純資産 (分配付)円	収益率 %
1期	自 2009年6月30日 至 2010年6月25日	1.0000	0.8954	10.46
2期	自 2010年6月26日 至 2011年6月27日	0.8954	0.9222	2.99
3期	自 2011年6月28日 至 2012年6月25日	0.9222	0.8970	2.73
4期	自 2012年6月26日 至 2013年6月25日	0.8970	1.2383	38.05
5期	自 2013年6月26日 至 2014年6月25日	1.2383	1.4444	16.64
6期	自 2014年6月26日 至 2015年6月25日	1.4444	1.8021	24.76

(注) 収益率は、計算期間末の1口当たり純資産額(分配付の額)から当該計算期間の直前の計算期間末の1口当たり純資産額(分配落の額。以下「前期末純資産額」という。)を控除した額を前期末純資産額で除して得た数に100を乗じて得た数字です。分配金は課税前のものです。

(4) 【設定及び解約の実績】

期	計算期間	設定口数 (口)	解約口数 (口)
1期	自 2009年6月30日 至 2010年6月25日	414,341,606	17,986,947
2期	自 2010年6月26日 至 2011年6月27日	6,825,806	31,950,783
3期	自 2011年6月28日 至 2012年6月25日	909,549	5,289,603
4期	自 2012年6月26日 至 2013年6月25日	7,546,187	270,972,646
5期	自 2013年6月26日 至 2014年6月25日	27,276,909	46,643,540
6期	自 2014年6月26日 至 2015年6月25日	40,455,711	32,457,923

(注1) 本邦外における設定および解約の実績はありません。

(注2) 設定口数には当初募集期間中の設定口数を含みます。

(参考情報)
運用実績

(2015年7月31日現在)

基準価額・純資産総額の推移、分配の推移

■基準価額・純資産総額の推移

当初設定日(2009年6月30日)～2015年7月31日



※分配金再投資基準価額は信託報酬控除後のものであり、税引前分配金を再投資したものと計算したものです。

■基準価額と純資産総額

基準価額(1万口当たり)	17,627円
純資産総額	1.6億円

■分配の推移(1万口当たり、税引前)

2015年6月	0円
2014年6月	0円
2013年6月	0円
2012年6月	0円
2011年6月	0円
設定来累計	0円

主要な資産の状況

■資産配分

資産の種類	比率
マザーファンド	83.8%
キャッシュ等	16.2%
株価指数先物取引等	-10.2%

※比率はファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

下記はマザーファンド(スパークス・日本株・ロング・ショート・マザーファンド)の状況です。
※比率はマザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

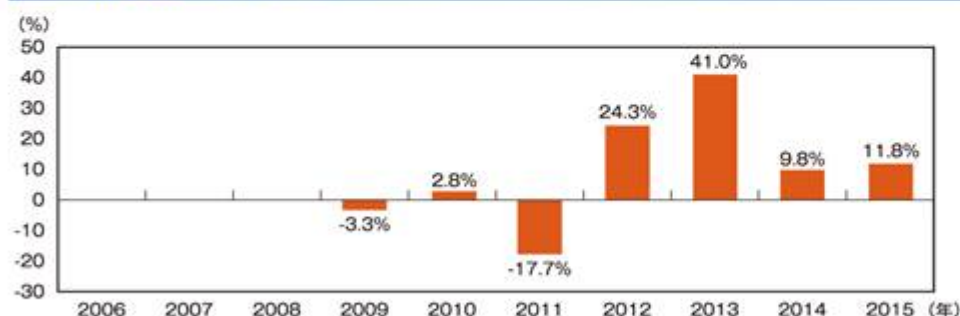
■組入株式上位10銘柄(ロング)

順位	銘柄名	業種	比率
1	ユニソホールディングス	不動産業	2.6%
2	三菱重工業	機械	2.6%
3	ジャックス	その他金融業	2.4%
4	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.3%
5	ニトリホールディングス	小売業	2.3%
6	DMG森精機	機械	2.2%
7	大同特殊鋼	鉄鋼	2.1%
8	トーセイ	不動産業	2.0%
9	セイノーホールディングス	陸運業	2.0%
10	サンフロンティア不動産	不動産業	1.8%

■ロング・ショート比率

	比率
ロング	66.8%
ショート	29.8%

年間収益率の推移



※年間収益率は基準価額(税引前分配金再投資ベース)をもとに算出した騰落率です。

※2009年は設定日(2009年6月30日)から年末までの収益率、2015年は1月1日から7月末までの収益率を表示しています。

※当ファンドにベンチマークはありません。

※上記の運用実績は過去のものであり、将来の運用成果等を予想あるいは保証するものではありません。

※最新の運用実績については別途開示しており、表紙に記載の委託会社ホームページにおいて閲覧することができます。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

(1) 毎営業日に販売会社にて購入申込いただけます。

購入申込の単位は、販売会社が別に定める単位とします。

詳しくは販売会社までお問い合わせください。

(2) 購入申込時限

申込期間は平成27年9月26日から平成28年9月27日までです。

* 申込期間は上記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。

購入申込の受付は、原則として、午後3時までとします。

当該受付時間を過ぎてからの申込は翌営業日の取扱いとします。

なお、販売会社によって受付時間が異なる場合があります。

詳しくは販売会社までお問い合わせください。

(3) 購入申込に係る制限

委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、購入申込受付を中止することおよびすでに受け付けた購入申込受付を取り消すことができます。また委託会社は、信託財産の安定した運用と受益者の公平性に資するため、受益権の購入申込に対して制限を設ける場合があります。

(4) 購入価額

購入申込受付日の基準価額です。

(5) 購入時手数料

購入申込受付日の基準価額に申込口数を乗じて得た額に、3.24%（税抜3.0%）を上限として販売会社が定める手数料率を乗じて得た額です。収益分配金を再投資する場合には手数料は無手数料とします。詳しくは、販売会社までお問い合わせください。

(6) 購入代金の支払い

販売会社が指定する期日までに購入代金を販売会社に支払うものとします。

* 購入申込者は販売会社に、購入申込と同時にまたは予め、自己のために開設されたファンドの受益権の振替を行うための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該購入申込者に係る口数の増加の記載または記録が行われます。なお、販売会社は、当該購入申込の代金の支払いと引き換えに、当該口座に当該購入申込者に係る口数の増加の記載または記録を行うことができます。委託会社は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行うものとします。振替機関等は、委託会社から振替機関への通知があった場合、社振法の規定に従い、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行います。受託会社は、追加信託により生じた受益権については追加信託の都度、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権に係る信託を設定した旨の通知を行います。

2【換金（解約）手続等】

(1) 毎営業日に販売会社で換金申請ができます。

換金申請の単位は販売会社が別に定める単位とします。

詳しくは販売会社までお問い合わせください。

(2) 換金申請時限

換金申請の受付は、原則として、午後3時までとします。

当該受付時間を過ぎてからの申請は翌営業日の取扱いとします。

なお、販売会社によって受付時間が異なる場合があります。

詳しくは販売会社までお問い合わせください。

(3) 換金価額

換金申請受付日の基準価額から当該基準価額に0.3%の率を乗じて得た額を信託財産留保額として控除した額とします。

信託財産留保額とは、解約に伴う資産売却などに対応するコストを換金時にご負担いただくものです。信託財産留保額は、ファンドに留保されるものであり、これにより、換金した受益者と保有を継続される受益者との公平性を図るものです。

(4) 換金制限

委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、換金申請受付を中止することができます。

また、委託会社は、信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金申請に制限を設ける場合があります。

(5) 換金（解約）手数料

換金（解約）時の手数料はありません。

(6) 換金代金の支払い

換金代金は換金申請受付日から起算して、原則として5営業日目から支払いを開始します。

* 換金申請を行う受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求に係るこの信託契約の一部解約を委託会社が行うのと引き換えに、当該一部解約に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定に従い当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。

3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

基準価額とは、信託財産の純資産総額を計算日における受益権口数で除した1万口当たりの価額をいいます。純資産総額とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券を除きます。）を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価（注）により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額をいいます。

（注）主要な投資対象資産の評価方法の概要

・わが国の金融商品取引所上場株式：原則として当該取引所における計算日の最終相場で評価します。

なお、基準価額につきましては、前日の基準価額が日本経済新聞の朝刊に掲載される（掲載名：プラス）他、委託会社、販売会社にお問い合わせいただければ、お知らせいたします。

< 委託会社の照会先 >

スパークス・アセット・マネジメント株式会社
【ホームページ】 <http://www.sparx.co.jp/>
【電話番号】 03-6711-9200
（受付時間：営業日の9：00～17：00）

(2) 【保管】

該当事項はありません。

(3) 【信託期間】

信託期間は、平成21年6月30日から平成31年6月25日までとします。

ただし、下記(5)その他 ファンドの償還条件に該当する場合は信託期間中においても信託を終了することがあります。また、委託会社は、信託期間満了前に、信託期間の延長が受益者に有利であると認めるときは、受託会社と協議の上、信託期間を延長することができます。

(4) 【計算期間】

計算期間は、毎年6月26日から翌年6月25日とすることを原則とします。各計算期間終了日に該当する日が休業日のときは該当日の翌営業日を計算期間の終了日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。

年1回の決算時（原則として6月25日。休業日の場合は翌営業日）に約款に定める「収益分配方針」に基づいて、収益の分配を行います。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わない場合もあります。

（分配金受取コースを選択の場合）

原則として決算日から起算して5営業日目までにお支払します。

（分配金再投資コースを選択の場合）

分配金は税引後無手数料で再投資され、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。この場合、1口単位での申込となり、手数料はかかりません。

*分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該分配金に係る決算日以前において一部解約が行われた受益権に係る受益者を除きます。また、当該分配金に係る決算日以前に設定された受益権で取得申込代金支払い前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とします。）に、原則として決算日から起算して5営業日目までにお支払いします。「分配金再投資コース」をお申込の場合は、分配金は税引後無手数料で再投資されますが、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

(5)【その他】

ファンドの償還条件

- イ．委託会社は、信託期間中において、信託契約の一部を解約することにより、この信託にかかる受益権の口数が20億口を下回ったとき、またはこの信託契約を解約することが受益者のために有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届出ます。
- ロ．委託会社は、前項の事項について、書面による決議（以下「書面決議」といいます。）を行いません。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに信託契約の解約の理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託契約に係る知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。
- ハ．ロの書面決議において、受益者（委託会社およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託会社を除きます。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
- ニ．ロの書面決議は議決権を行行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行いません。
- ホ．ロから二までの規定は、委託会社が信託契約の解約について提案をした場合において、当該提案につき、この信託契約に係るすべての受益者が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。また、信託財産の状況に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、ロから二までに規定するこの信託契約を解約の手続きを行うことが困難な場合には適用しません。

信託約款の変更等

- イ．委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、この信託約款を変更することまたはこの信託と他の信託との併合（投資信託及び投資法人に関する法律第16条第2号に規定する「委託者指図型投資信託の併合」をいいます。以下同じ。）を行うことができるものとし、あらかじめ、変更または併合しようとする旨およびその内容を監督官庁に届出ます。なお、この信託約款は本条に定める以外の方法によって変更することができないものとします。
- ロ．委託会社は、イの事項（イの変更事項にあっては、その内容が重大なものに該当する場合に限り、前項の併合事項にあっては、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当する場合を除きます。以下「重大な約款の変更等」といいます。）について、書面決議を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに重大な約款の変更等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託約款に係る知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。
- ハ．ロの書面決議において、受益者（委託会社およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受益者を除きます。以下本項において同じ。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
- ニ．ロの書面決議は議決権を行行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。
- ホ．書面決議の効力は、この信託のすべての受益者に対してその効力を生じます。
- ヘ．ロからホまでの規定は、委託会社が重大な約款の変更等について提案をした場合において、当該提案につき、この信託約款に係るすべての受益者が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。

ト．イからへの規定にかかわらず、この投資信託において併合の書面決議が可決された場合であっても、当該併合にかかる一又は複数の他の投資信託において当該併合の書面決議が否決された場合は、当該他の投資信託との併合を行うことはできません。

関係法人との契約更改等に関する手続き

販売会社との「募集・販売の取扱い等に関する契約」については、期間満了の3ヵ月前までに別段の意思表示のないときは、自動的に1年間延長されるものとし、自動延長後の取扱いについてもこれと同様とします。

運用報告書

委託会社は、ファンドの計算期間終了後および償還後に期中の運用経過、組入有価証券の内容および有価証券の売買状況などのうち、重要な事項を記載した「交付運用報告書」（投資信託及び投資法人に関する法律第14条第4項に定める運用報告書）を作成し、原則として販売会社を通じて受益者へ交付します。

また、委託会社は、運用報告書（全体版）（投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める運用報告書）を作成し、次のアドレスに掲載します。

<http://www.sparx.co.jp/>

上記の規定にかかわらず、受益者から運用報告書の交付の請求があった場合には、これを交付するものとします。

公告

委託会社が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行い、次のアドレスに掲載します。

<http://www.sparx.co.jp/>

なお、事故その他やむを得ない事由によって公告を電子公告によって行うことができない場合には、公告は日本経済新聞に掲載することとします。

4【受益者の権利等】

収益分配金・償還金受領権

受益者は、委託会社の決定した収益分配金・償還金を、持ち分に応じて委託会社から受領する権利を有します。収益分配金は、原則として、決算日から起算して5営業日目までに支払を開始します。なお、分配金再投資コースを選択の場合、収益分配金は税引後、自動的に再投資され、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。この場合、1口単位での申込となり、手数料はかかりません。償還金は、原則として、償還日から起算して5営業日目までにお支払します。また、受益者が収益分配金については支払開始日から5年間、償還金については支払開始日から10年間請求を行わない場合はその権利を失い、その金銭は委託会社に帰属します。

受益権の一部解約請求権

受益者は、受益権の一部解約を、販売会社を通して委託会社に請求することができます。

反対者の買取請求権の不適用

当ファンドは、受益者が一部解約請求を行ったときは、委託会社が信託契約の一部解約をすることにより当該請求に応じ、当該受益権の公正な価格が当該受益者に一部解約金として支払われることとなる委託者指図型投資信託に該当するため、繰上償還、または重大な信託約款の変更等を行う場合において、投資信託及び投資法人に関する法律第18条第1項に定める反対受益者による受益権買取請求の規定の適用は受けません。

受益権均等分割

受益者は、所有する受益権の口数に応じて均等に当ファンドの受益権を保有します。受益権は、信託の日時を異にすることにより差異を生じることはありません。

帳簿閲覧権

受益者は、委託会社に対し、その営業時間内に当ファンドの信託財産に関する帳簿書類の閲覧を請求することができます。

第3【ファンドの経理状況】

- 1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）（以下「投資信託財産計算規則」という。）に基づいて作成しております。
- 2) 財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- 3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づいて、第6期計算期間（平成26年6月26日から平成27年6月25日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による「財務諸表等の監査証明に関する内閣府令」（昭和32年大蔵省令第12号）第3条第1項に基づく監査を受けております。

1【財務諸表】

スパークス・日本株・ロング・ショート・プラス

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第5期計算期間末 (平成26年6月25日現在)	第6期計算期間末 (平成27年6月25日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	21,951,818	34,216,848
親投資信託受益証券	100,393,477	137,483,471
派生商品評価勘定	1,884,336	1,650,336
未収利息	12	9
差入委託証拠金	-	468,000
流動資産合計	124,229,643	173,818,664
資産合計	124,229,643	173,818,664
負債の部		
流動負債		
前受金	276,000	-
未払解約金	14,492	1,790,702
未払受託者報酬	39,132	45,931
未払委託者報酬	2,424,966	6,009,994
その他未払費用	65,113	76,431
流動負債合計	2,819,703	7,923,058
負債合計	2,819,703	7,923,058
純資産の部		
元本等		
元本	184,056,538	192,054,326
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	37,353,402	73,841,280
(分配準備積立金)	28,368,174	44,079,379
元本等合計	121,409,940	165,895,606
純資産合計	121,409,940	165,895,606
負債純資産合計	124,229,643	173,818,664

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第5期計算期間		第6期計算期間	
	自	平成25年6月26日 至 平成26年6月25日	自	平成26年6月26日 至 平成27年6月25日
営業収益				
受取利息		7,254		3,385
有価証券売買等損益		11,705,551		14,089,994
派生商品取引等損益		15,193,266		25,274,688
営業収益合計		26,906,071		39,368,067
営業費用				
受託者報酬		82,119		85,510
委託者報酬		7,111,816		9,709,304
その他費用		136,647		142,283
営業費用合計		7,330,582		9,937,097
営業利益		19,575,489		29,430,970
経常利益		19,575,489		29,430,970
当期純利益		19,575,489		29,430,970
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		5,443,691		4,841,599
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		24,648,964		37,353,402
剰余金増加額又は欠損金減少額		10,408,077		27,267,319
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		10,408,077		27,267,319
剰余金減少額又は欠損金増加額		11,835,437		15,368,812
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		11,835,437		15,368,812
分配金		10		10
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		37,353,402		73,841,280

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	第6期計算期間	
	自 平成26年6月26日	至 平成27年6月25日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	「親投資信託受益証券」 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。	
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	「派生商品評価勘定」 先物取引 個別法に基づき、原則として時価評価しております。時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる金融商品取引所の発表する清算値段または最終相場によっております。	
3. 収益及び費用の計上基準	(1)「有価証券売買等損益」 約定日基準で計上しております。 (2)「派生商品取引等損益」 約定日基準で計上しております。	

(貸借対照表に関する注記)

区分	第5期計算期間末	第6期計算期間末
	(平成26年6月25日現在)	(平成27年6月25日現在)
1 計算期間末日における受益権の総数	84,056,538口	92,054,326口
2 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.4444円 (14,444円)	1.8021円 (18,021円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第5期計算期間	第6期計算期間
自 平成25年6月26日	自 平成26年6月26日
至 平成26年6月25日	至 平成27年6月25日
1 分配金の計算過程 該当事項はありません。	1 分配金の計算過程 該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

(1) 金融商品の状況に関する事項

区分	第6期計算期間
	自 平成26年6月26日 至 平成27年6月25日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、当ファンドは、信託約款に定める運用の基本方針に基づき運用を行っています。
2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク	<p>金融商品の内容</p> <p>当ファンドの当計算期間において投資した金融商品の種類は、以下の通りであります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有価証券 <p>当ファンドが当計算期間の末日時点で保有する有価証券の詳細は、「(その他の注記)2.有価証券関係」の通りであります。</p> ・デリバティブ取引等 <p>当ファンドは、効率的な運用に資するため、デリバティブ取引等を行っており、当ファンドが当計算期間の末日時点で保有するデリバティブ取引等の詳細は、「(その他の注記)3.デリバティブ取引関係」の通りであります。</p> ・コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 <p>金融商品に係るリスク</p> <p>当ファンドは、以下のリスクを内包しております。</p> <p>A)市場リスク</p> <ul style="list-style-type: none"> ・株価等変動リスク <p>B)流動性リスク</p> <p>C)信用リスク</p>
3. 金融商品に係るリスク管理体制	<p>弊社では、上記2の に掲げるリスクを適切に管理するため、運用部門から独立した管理担当部門によりモニタリング等のリスク管理を行っています。</p> <p>体制としては、リスク管理業務担当部門を中心として、リスク管理を行っています。また、リスク管理業務担当部門を中心として、随時レビューが行われる他、月次の投資政策委員会においてもレビューが行われます。</p>
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>当ファンドの時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価額がない場合には、合理的に算定された価額が含まれます。当該価額の算定においては一定の前提条件を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>また、「(その他の注記)3.デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。</p>

(2) 金融商品の時価等に関する事項

区分	第6期計算期間
	自 平成26年6月26日 至 平成27年6月25日
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	当ファンドにおいて投資している金融商品は原則として全て時価評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額は生じておりません。
2. 時価の算定方法	<p>有価証券</p> <p>有価証券に該当する貸借対照表上の勘定科目、及びその時価の算定方法については、「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）1. 有価証券の評価基準及び評価方法」の通りであります。</p> <p>デリバティブ取引等</p> <p>デリバティブ取引等に該当する貸借対照表上の勘定科目及びその時価の算定方法については、「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法」の通りであります。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務</p> <p>上記 及び 以外のその他の科目については、帳簿価額を時価として評価しております。</p>

(関連当事者との取引に関する注記)

第5期計算期間	第6期計算期間
自 平成25年6月26日 至 平成26年6月25日	自 平成26年6月26日 至 平成27年6月25日
該当事項はありません。	該当事項はありません。

（その他の注記）

1. 元本の移動

区分	第5期計算期間	第6期計算期間
	自 平成25年6月26日 至 平成26年6月25日	自 平成26年6月26日 至 平成27年6月25日
期首元本額	103,423,169円	84,056,538円
期中追加設定元本額	27,276,909円	40,455,711円
期中一部解約元本額	46,643,540円	32,457,923円

2. 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額（円）	
	第5期計算期間末 (平成26年6月25日現在)	第6期計算期間末 (平成27年6月25日現在)
親投資信託受益証券	10,388,382	14,029,369
合計	10,388,382	14,029,369

3. デリバティブ取引関係
取引の時価等に関する事項
株式関連

種類	第5期計算期間末 (平成26年6月25日現在)			
	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
	うち1年超			
市場取引 株価指数先物取引 買建	73,794,000	-	75,690,000	1,884,336
合計	73,794,000	-	75,690,000	1,884,336

種類	第6期計算期間末 (平成27年6月25日現在)			
	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
	うち1年超			
市場取引 株価指数先物取引 買建	98,478,000	-	100,140,000	1,650,336
合計	98,478,000	-	100,140,000	1,650,336

注1. 上記取引に関してはヘッジ会計を適用していません。

注2. 時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として計算期間末日に知りうる直近の日の主たる金融商品取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

注3. 株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。

なお、その金額自体はデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

注4. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

注5. 契約額等及び時価の合計欄の金額は各々の合計金額であります。

(4)【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1)株式(平成27年6月25日現在)

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券(平成27年6月25日現在)

種類	銘柄	券面総額(円)	評価額(円)	備考
親投資信託 受益証券	スパークス・日本株・ロング・ ショート・マザーファンド	43,258,282	137,483,471	
合計		43,258,282	137,483,471	

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「(その他の注記)3. デリバティブ取引関係」に記載することとしています。

参考情報

当ファンドは、「スパークス・日本株・ロング・ショート・マザーファンド」受益証券を主要な投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同親投資信託の受益証券です。なお、同親投資信託の状況は以下の通りです。

「スパークス・日本株・ロング・ショート・マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査対象外であります。

(1)貸借対照表

区分	注記 番号	(平成26年6月25日現在)	(平成27年6月25日現在)
		金額(円)	金額(円)
資産の部			
流動資産			
コール・ローン		372,790,291	548,000,565
株式		1,393,042,400	1,407,526,850
国債証券	2	599,966,236	-
投資証券		99,504,000	30,194,000
プット・オプション(買)		655,000	-
未収入金		14,569,326	35,592,211
信用取引預け金		506,002,456	566,365,649
未収配当金		6,037,033	6,592,664
未収利息		204	150
その他未収収益		22,944	29,861
差入保証金		16,357,082	309,190,738
差入委託証拠金		-	2,220,000
流動資産合計		3,008,946,972	2,905,712,688
資産合計		3,008,946,972	2,905,712,688
負債の部			
流動負債			
信用売証券		565,317,500	605,508,100
派生商品評価勘定		-	167,776
未払金		8,874,008	29,120,569
未払解約金		12,200,339	4,004,421
その他未払費用		2,911,292	3,780,872
流動負債合計		589,303,139	642,581,738
負債合計		589,303,139	642,581,738
純資産の部			
元本等			
元本	1	866,354,807	712,069,874
剰余金			
剰余金又は欠損金()		1,553,289,026	1,551,061,076
元本等合計		2,419,643,833	2,263,130,950
純資産合計		2,419,643,833	2,263,130,950
負債純資産合計		3,008,946,972	2,905,712,688

(2)注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	自 平成26年6月26日 至 平成27年6月25日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1)「株式」</p> <p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、または金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2)「国債証券」</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配は使用いたしません）、価格情報会社の提供する価額または日本証券業協会の売買統計値（平均値）の何れかに基づいて評価しております。</p> <p>(3)「投資証券」</p> <p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、または金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>(4)「信用売証券」</p> <p>個別法に基づき、時価評価しております。時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる金融商品取引所の発表する最終相場によっております。</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>(1)「派生商品評価勘定」</p> <p>先物取引</p> <p>個別法に基づき、原則として時価評価しております。時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる金融商品取引所の発表する清算値段または最終相場によっております。</p> <p>(2)「プット・オプション（買）」</p> <p>個別法に基づき、原則として時価評価しております。時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる金融商品取引所の発表する清算値段または最終相場によっております。</p>
3. 収益及び費用の計上基準	<p>(1)「受取配当金」</p> <p>受取配当金は、原則として株式の配当落ち日もしくは投資証券の権利落ち日において、確定配当金額もしくは確定収益分配金額、又は予想配当金額もしくは予想収益分配金額を計上しております。</p> <p>(2)「有価証券売買等損益」</p> <p>約定日基準で計上しております。</p> <p>(3)「派生商品取引等損益」</p> <p>約定日基準で計上しております。</p>

(その他の注記)

区 分	(平成26年6月25日現在)	(平成27年6月25日現在)
1. 期首	平成25年6月26日	平成26年6月26日
期首元本額	1,181,648,855 円	866,354,807 円
期首より計算期間末日までの追加設定元本額	31,442,325 円	61,362,110 円
期首より計算期間末日までの一部解約元本額	346,736,373 円	215,647,043 円
計算期間末日における元本の内訳		

スパークス・日本株・ロング・ ショート・ファンド	374,301,373 円	342,791,147 円
スパークス・日本株・L & S	456,107,472 円	326,020,445 円
スパークス・日本株・ロング・ ショート・プラス	35,945,962 円	43,258,282 円
(合計)	866,354,807 円	712,069,874 円
2. 差入保証金代用有価証券	信用取引に係る差入保証金 代用有価証券として以下の 通り差入を行っています。	-
	国債証券 319,987,360 円	
3. 計算期間末日における受益権の総数	866,354,807 口	712,069,874 口
4. 1口当たり純資産額	2.7929 円	3.1782 円
(1万口当たり純資産額)	(27,929 円)	(31,782 円)

当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託ごとの元本額

(3) 附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式(平成27年6月25日現在)

銘柄 コード	銘柄名	株式数 (株)	評価単価 (円)	評価金額(円)	備考
1819	日鉄住金テックスエンジ	31,000	689.00	21,359,000	
1871	ピーエス三菱	26,100	422.00	11,014,200	
1928	積水ハウス	17,400	2,011.00	34,991,400	
2181	テンプホールディングス	5,700	4,385.00	24,994,500	
2301	学情	16,800	1,319.00	22,159,200	
2432	ディー・エヌ・エー	9,000	2,524.00	22,716,000	
2450	一休	7,100	2,638.00	18,729,800	
3231	野村不動産ホールディングス	8,700	2,635.00	22,924,500	
3254	プレサンスコーポレーション	2,700	4,260.00	11,502,000	
3258	常和ホールディングス	10,500	5,470.00	57,435,000	
3291	飯田グループホールディングス	15,500	1,971.00	30,550,500	
3458	シーアールイー	3,300	3,560.00	11,748,000	
3626	I Tホールディングス	6,500	2,661.00	17,296,500	
4203	住友ベークライト	40,000	573.00	22,920,000	
4293	セプテーニ・ホールディングス	4,100	1,355.00	5,555,500	
4516	日本新薬	3,000	3,885.00	11,655,000	
4528	小野薬品工業	1,400	13,570.00	18,998,000	
4549	栄研化学	5,700	2,558.00	14,580,600	
4587	ペプチドリーム	2,600	14,730.00	38,298,000	
4592	サンバイオ	2,100	1,650.00	3,465,000	
4686	ジャストシステム	14,600	817.00	11,928,200	
4755	楽天	4,800	2,038.50	9,784,800	
5352	黒崎播磨	13,000	278.00	3,614,000	
5711	三菱マテリアル	91,000	493.00	44,863,000	
5805	昭和電線ホールディングス	40,000	97.00	3,880,000	
6040	日本スキー場開発	2,400	4,865.00	11,676,000	
6097	日本ビューホテル	4,900	2,238.00	10,966,200	
6141	D M G 森精機	25,300	2,413.00	61,048,900	
6273	S M C	600	38,190.00	22,914,000	
6366	千代田化工建設	34,000	1,135.00	38,590,000	
6474	不二越	21,000	744.00	15,624,000	
6702	富士通	54,000	728.60	39,344,400	
6963	ローム	4,500	8,500.00	38,250,000	
7004	日立造船	27,100	711.00	19,268,100	
7011	三菱重工業	79,000	761.80	60,182,200	
7148	F P G	12,000	946.00	11,352,000	
7224	新明和工業	21,000	1,168.00	24,528,000	
7261	マツダ	12,700	2,507.50	31,845,250	
7419	ノジマ	7,100	2,766.00	19,638,600	

7618	ピーシーデポコーポレーション	29,200	970.00	28,324,000	
7779	C Y B E R D Y N E	7,800	3,265.00	25,467,000	
7832	バンダイナムコホールディングス	7,500	2,459.00	18,442,500	
8074	ユアサ商事	3,900	2,941.00	11,469,900	
8306	三菱UFJフィナンシャル・グループ	57,200	905.00	51,766,000	
8584	ジャックス	89,000	595.00	52,955,000	
8806	ダイビル	7,500	1,140.00	8,550,000	
8923	トーセイ	57,300	920.00	52,716,000	
8934	サンフロンティア不動産	37,600	1,061.00	39,893,600	
9024	西武ホールディングス	5,400	2,955.00	15,957,000	
9065	山九	25,000	658.00	16,450,000	
9076	セイノーホールディングス	30,100	1,417.00	42,651,700	
9302	三井倉庫ホールディングス	27,000	394.00	10,638,000	
9684	スクウェア・エニックス・ホールディングス	6,700	2,770.00	18,559,000	
9697	カブコン	9,600	2,423.00	23,260,800	
9719	S C S K	8,400	3,745.00	31,458,000	
9843	ニトリホールディングス	4,500	9,590.00	43,155,000	
9989	サンドラッグ	1,900	7,170.00	13,623,000	
合 計		1,103,800		1,407,526,850	

(2) 株式以外の有価証券(平成27年6月25日現在)

種類	銘柄	口数(口)	評価額(円)	備考
投資証券	S I A不動産投資法人	44	21,626,000	
	サムティ・レジデンシャル投資法人	84	8,568,000	
合計		128	30,194,000	

第2 信用取引契約残高明細表(平成27年6月25日現在)

銘柄コード	銘柄名	売建株数(株)	評価額(円)	備考
1963	日揮	9,000	21,663,000	
2127	日本M&Aセンター	1,800	8,874,000	
2160	ジーエヌアイグループ	15,000	3,900,000	
2212	山崎製パン	11,000	22,385,000	
2267	ヤクルト本社	3,600	26,568,000	
2362	夢真ホールディングス	16,000	13,296,000	
2698	キャンドゥ	6,500	10,192,000	
2782	セリア	3,700	16,946,000	
2801	キッコーマン	9,000	34,335,000	
2931	ユーグレナ	19,000	35,302,000	
3046	ジェイアイエヌ	1,400	7,532,000	
3593	ホギメディカル	2,200	13,794,000	
3667	e n i s h	4,400	8,320,400	
3877	中越パルプ工業	70,000	17,080,000	
4091	大陽日酸	6,800	10,349,600	
4540	ツムラ	3,200	8,547,200	
4552	J C R ファーマ	3,500	10,920,000	
4559	ゼリア新薬工業	3,800	6,904,600	
4911	資生堂	8,900	25,106,900	
5406	神戸製鋼所	118,000	25,370,000	
5440	共英製鋼	5,000	11,650,000	
5480	日本冶金工業	32,500	7,670,000	
6143	ソディック	5,800	5,985,600	
6269	三井海洋開発	5,900	11,463,700	
6305	日立建機	6,900	15,193,800	
6310	井関農機	45,000	11,160,000	
6330	東洋エンジニアリング	30,000	8,910,000	
6370	栗田工業	7,800	23,033,400	
6841	横河電機	7,600	12,289,200	
6871	日本マイクロニクス	5,400	16,902,000	
6954	ファナック	800	20,516,000	
7003	三井造船	69,000	15,111,000	
7222	日産車体	9,700	16,577,300	
7267	本田技研工業	2,600	10,557,300	
7844	マーベラス	4,600	7,337,000	
8136	サンリオ	2,800	9,702,000	
8227	しまむら	600	7,614,000	
8897	タカラレーベン	17,600	13,305,600	
9007	小田急電鉄	12,000	14,436,000	
9048	名古屋鉄道	24,000	11,208,000	
9706	日本空港ビルデング	2,100	14,658,000	

9766	コナミ	5,500	12,842,500	
合計		620,000	605,508,100	

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

種類	(平成27年6月25日現在)			
	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
		うち1年超		
市場取引 株価指数先物取引 売建	66,600,000	-	66,760,000	167,776
合計	66,600,000	-	66,760,000	167,776

注1．上記取引に関してはヘッジ会計を適用しておりません。

注2．時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として計算期間末日に知りうる直近の日の主たる金融商品取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

注3．株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。

なお、その金額自体はデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

注4．契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

注5．契約額等及び時価の合計欄の金額は各々の合計金額であります。

2【ファンドの現況】**【純資産額計算書】**

(平成27年7月31日現在)

資産総額	163,424,207 円
負債総額	595,564 円
純資産総額(-)	162,828,643 円
発行済口数	92,372,879 口
1口当たり純資産額(/)	1.7627 円

(参考) スパークス・日本株・ロング・ショート・マザーファンド

純資産額計算書

(平成27年7月31日現在)

資産総額	2,833,952,370 円
負債総額	652,556,071 円
純資産総額(-)	2,181,396,299 円
発行済口数	691,627,746 口
1口当たり純資産額(/)	3.1540 円

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

(1) 名義書換について

該当事項はありません。

(2) 受益者等に対する特典

該当するものではありません。

(3) 譲渡制限の内容

譲渡制限は設けておりません。

(4) 受益証券の再発行

委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

(5) 受益権の譲渡

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。

前項の申請のある場合には、上記の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定に従い、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。

上記の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

(6) 受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

(7) 受益権の再分割

委託会社は、受益権の再分割を行いません。ただし、社債、株式等の振替に関する法律が施行された場合には、受託会社と協議のうえ、同法に定めるところに従い、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

(8) 償還金

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行われた受益権に係る受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者としてします。）に支払います。

(9) 質権口記載または記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口記載または記録されている受益権に係る収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付、一部解約金および償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等に従って取り扱われます。

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1)資本金の額（平成27年7月末日現在）

資本金	25億円
発行可能株式総数	50,000株
発行済株式総数	50,000株

最近5年間における資本金の額の増減

該当事項はありません。

(2)委託会社の機構（平成27年7月末日現在）

経営体制

当社の意思決定機関としてある取締役会は10名以内の取締役で構成されます。取締役の選任は株主総会において、発行済株式総数の3分の1以上にあたる株式を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもってこれを行い、累積投票によらないものとします。

取締役の任期は、就任後1年以内の最終の決算期に関する定時株主総会の終結のときまでとし、補欠または増員により選任された取締役の任期は、他の取締役の任期の満了すべき時までとします。

取締役会は、その決議をもって、取締役の中から取締役社長1名を選定し、また必要に応じて取締役会長1名、取締役副社長、専務取締役、常務取締役各若干名を選任することができます。

取締役会の決議をもって代表取締役を決定します。

代表取締役は、会社を代表し、取締役会の決議に従い、業務を執行します。

取締役会は、法令または定款に定めてある事項の他、当社の経営上重要な事項を決定します。

運用体制

1)当ファンドでは、運用調査本部が運用・調査を担当します。下記の意味決定プロセスに基づき、運用を行います。

2)意思決定プロセス

a.ファンド・マネージャーは、CIO（運用調査本部長）の指揮・監督の下、チーム全体での調査活動等の成果を踏まえ、投資環境の分析、期待リターンとリスクの予測や当ファンドに対する設定や解約の動向分析などを実施し、当ファンドの約款等の定めを遵守して「運用計画書」を作成し、「投資政策委員会」での審議を求めます。

b. CIO（運用調査本部長）は投資政策委員会を主催し、各ファンド・マネージャーから提出された運用計画書をリスク管理部門、リーガル・コンプライアンス部門等の責任者と共に審議します。ファンド・マネージャーは、承認された運用計画書に基づき日々の具体的な投資活動を行います。投資政策委員会は原則として月2回開催される他、必要に応じ臨時に開催されます。

c.上記の意思決定プロセスは、当社取締役会が定めた「投資信託に係る運用管理規程」及び「投資政策委員会規程」に基づきます。投資政策委員会の運営状況は「コンプライアンス委員会」においても確認の上、取締役会に報告され、適正な業務運営の確保に努めております。

2【事業の内容及び営業の概況】

投資信託及び投資法人に関する法律に定める投資信託委託会社として、証券投資信託の設定を行うとともに、金融商品取引法に定める金融商品取引業者として当該証券投資信託および投資一任契約に基づき委託された資産の運用（投資運用業）を行っています。また金融商品取引法に定める以下の業務を行っています。

- ・投資助言・代理業
- ・有価証券の募集もしくは売出しの取扱いまたは私募の取扱いに関する第一種金融商品取引業
- ・有価証券の募集もしくは売出しの取扱いまたは私募の取扱い、および証券投資信託の募集または私募に関する第二種金融商品取引業

委託会社の運用する証券投資信託は平成27年7月31日現在次の通りです。

（ただし、親投資信託を除きます。）

種類	本数	純資産総額（百万円）
追加型株式投資信託	29	126,421
追加型証券投資信託	4	3,046
合計	33	129,467

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第346号

加入協会 / 日本証券業協会 一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

一般社団法人第二種金融商品取引業協会

3【委託会社等の経理状況】

1．財務諸表の作成方法について

委託会社であるスパークス・アセット・マネジメント株式会社（以下「委託会社」という）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第9期事業年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)		当事業年度 (平成27年3月31日)	
(資産の部)				
流動資産				
現金・預金		4,585		4,478
預託金		500		500
未収委託者報酬		221		298
未収投資顧問料		383		534
前払費用		25		31
未収収益		27		31
未収入金		3		4
繰延税金資産		-		128
その他		1		2
流動資産合計		5,749		6,009
固定資産				
有形固定資産				
建物	2	67	2	61
工具、器具及び備品	2	58	2	39
有形固定資産合計		126		100
無形固定資産				
ソフトウェア		8		5
無形固定資産合計		8		5
投資その他の資産				
差入保証金		27		27
長期前払費用		5		3
投資その他の資産合計		32		31
固定資産合計		167		137
資産合計		5,916		6,147
(負債の部)				
流動負債				
預り金		123		73
未払手数料		47		53
その他未払金	3	856	3	1,020
未払法人税等		304		148
未払消費税等		64		13
前受金		237		271
流動負債合計		1,633		1,581
固定負債				
資産除去債務		37		37
繰延税金負債		11		9
固定負債合計		48		46
特別法上の準備金				
金融商品取引責任準備金	1	0	1	0
特別法上の準備金合計		0		0
負債合計		1,681		1,627

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	2,500	2,500
資本剰余金		
資本準備金	27	27
その他資本剰余金	19	19
資本剰余金合計	47	47
利益剰余金		
利益準備金	-	120
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,688	1,853
利益剰余金合計	1,688	1,973
株主資本合計	4,235	4,520
純資産合計	4,235	4,520
負債純資産合計	5,916	6,147

(2)【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成25年4月1日 平成26年3月31日)	(自 至	平成26年4月1日 平成27年3月31日)
営業収益				
委託者報酬		1,970		1,405
投資顧問料収入		2,519		2,497
受入手数料		443		423
その他営業収益		4		4
営業収益計		4,937		4,330
営業費用				
支払手数料		274		227
広告宣伝費		33		64
調査費		147		152
委託計算費		16		17
営業雑経費				
通信費		13		13
印刷費		3		5
協会費		6		8
諸会費		2		1
その他		2		2
営業費用計		500		493
一般管理費				
給料		942		947
役員報酬		70		55
給料・手当		549		607
賞与		322		283
旅費交通費		98		78
事務委託費	1	306	1	267
業務委託費		254		250
不動産賃借料		66		69
租税公課		27		23
固定資産減価償却費		31		33
交際費		13		12
諸経費		82		63
一般管理費計		1,823		1,747
営業利益		2,612		2,088
営業外収益				
受取利息		0		1
受取賃貸料		-		5
為替差益		35		114
雑収入		0		1
営業外収益計		37		122
営業外費用				
雑損失		0		0
営業外費用計		0		0
経常利益		2,648		2,211
特別損失				
金融商品取引責任準備金繰入額		-		0
特別損失計		-		0

(単位：百万円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成25年4月1日 平成26年3月31日)	(自 至	平成26年4月1日 平成27年3月31日)
税引前当期純利益		2,648		2,211

法人税、住民税及び事業税	961	856
法人税等調整額	1	130
法人税等合計	960	726
当期純利益	1,688	1,484

(3)【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							株主資本合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	2,500	104	499	603	145	426	281	2,822	2,822
当期変動額									
資本準備金の取崩		104	104	-				-	-
その他資本剰余金から繰越利益剰余金へ振替			281	281	-	281	281	-	-
利益準備金の取崩					145	145	-	-	-
剰余金の配当			275	275				275	275
配当に伴う資本準備金積立額		27	27	-				-	-
当期純利益						1,688	1,688	1,688	1,688
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	77	479	556	145	2,115	1,969	1,413	1,413
当期末残高	2,500	27	19	47	-	1,688	1,688	4,235	4,235

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							株主資本合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	2,500	27	19	47	-	1,688	1,688	4,235	4,235
当期変動額									
剰余金の配当						1,200	1,200	1,200	1,200
配当に伴う利益準備金積立額					120	120	-	-	-
当期純利益						1,484	1,484	1,484	1,484
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	120	164	284	284	284
当期末残高	2,500	27	19	47	120	1,853	1,973	4,520	4,520

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。）

時価のないもの 総平均法に基づく原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。

建物 8年～18年

工具、器具及び備品 4年～20年

無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（4年～5年）に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

金銭債権の貸し倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

注記事項

（貸借対照表関係）

前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
1. 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は、次のとおりであります。 金融商品取引責任準備金...金融商品取引法第46条の5	1. 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は、次のとおりであります。 金融商品取引責任準備金...金融商品取引法第46条の5
2. 有形固定資産の減価償却累計額 建物 19百万円 工具、器具及び備品 24百万円	2. 有形固定資産の減価償却累計額 建物 28百万円 工具、器具及び備品 46百万円
3. 関係会社に対する資産及び負債 その他未払金 729百万円	3. 関係会社に対する資産及び負債 その他未払金 654百万円

（損益計算書関係）

前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1. 関係会社に対する取引の主なもの 事務委託費 250百万円	1. 関係会社に対する取引の主なもの 事務委託費 223百万円

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	50,000	-	-	50,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月17日 定時株主総会	普通株式	275	資本剰余金	5,500	平成25年3月31日	平成25年7月14日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,200	利益剰余金	24,000	平成26年3月31日	平成26年6月26日

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	50,000	-	-	50,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,200	利益剰余金	24,000	平成26年3月31日	平成26年6月26日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,200	利益剰余金	24,000	平成27年3月31日	平成27年6月25日

(リース取引関係)

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については安全性の高い金融商品や預金等の他、ファンド組成等のためのシードマネー等に限定し、資金調達については原則として親会社による株式引受によっております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である未収投資顧問料及び未収委託者報酬に係る信用リスクは、当社グループが管理あるいは運用するファンド、一任運用財産自体がリスクの高い取引を限定的にしか行っていないポートフォリオ運用であることから、極めて限定的であると判断しております。

また、営業債権債務の一部には外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、当該営業債権債務のネットポジションを毎月把握しており、さらに必要と判断した場合には、先物為替予約等を利用してヘッジする予定にしております。

有価証券及び投資有価証券は、主にシードマネーとしてのファンド等時価のある有価証券であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、「自己資金運用規程」に基づき、毎月時価を把握し、取締役会に報告しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前事業年度（平成26年3月31日）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	4,585	4,585	-
(2) 預託金	500	500	-
(3) 未収委託者報酬	221	221	-
(4) 未収投資顧問料	383	383	-
(5) 未収収益	27	27	-
資産計	5,718	5,718	-
(1) 未払手数料	47	47	-
(2) その他未払金	856	856	-
負債計	903	903	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金・預金、(2) 預託金、(3) 未収委託者報酬、(4) 未収投資顧問料及び(5) 未収収益

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 未払手数料、(2) その他未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2. 金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金・預金	4,585	-	-	-
預託金	500	-	-	-
未収委託者報酬	221	-	-	-
未収投資顧問料	383	-	-	-
未収収益	27	-	-	-
合計	5,718	-	-	-

当事業年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	4,478	4,478	-
(2) 預託金	500	500	-
(3) 未収委託者報酬	298	298	-
(4) 未収投資顧問料	534	534	-
(5) 未収収益	31	31	-
資産計	5,843	5,843	-
(1) 未払手数料	53	53	-
(2) その他未払金	1,020	1,020	-
負債計	1,074	1,074	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

- (1) 現金・預金、(2) 預託金、(3) 未収委託者報酬、(4) 未収投資顧問料及び(5) 未収収益

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

- (1) 未払手数料、(2) その他未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2. 金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金・預金	4,478	-	-	-
預託金	500	-	-	-
未収委託者報酬	298	-	-	-
未収投資顧問料	534	-	-	-
未収収益	31	-	-	-
合計	5,843	-	-	-

(有価証券関係)

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

（税効果会計関係）

1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	145百万円	139百万円
資産除去債務	13	11
未払事業税	67	31
未確定債務否認	10	97
金融商品取引責任準備金	0	0
繰延税金資産小計	237	280
評価性引当額	237	151
繰延税金資産合計	-	128
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する資産計上額	11	9
繰延税金負債合計	11	9
繰延税金資産の純額	11	119

2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	-	35.6%
（調整）		
税率変更による差異等	-	0.4
交際費等永久に損金に算入されない項目	-	0.2
住民税均等割	-	0.1
評価性引当金の増減	-	3.6
その他	-	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	32.8

なお、前事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。

3．法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.64%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については33.06%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、32.30%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は9百万円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

（持分法損益等）

前事業年度（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

前事業年度末（平成26年3月31日）

重要性がないため、記載を省略しております。

当事業年度末（平成27年3月31日）

重要性がないため、記載を省略しております。

（賃貸等不動産関係）

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

[セグメント情報]

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

当社は、投信投資顧問業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

当社は、投信投資顧問業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1 サービスごとの情報

投信投資顧問業及び関連サービスに関する外部顧客への営業収益が、損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

（単位：百万円）

日本	欧州	バミューダ	アジア	その他	合計
2,512	801	1,306	290	27	4,937

（注）営業収益の地域区分は、契約相手方の所在地（ファンドの場合は組成地）を基礎として分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	営業収益	関連するセグメント名
SPARX Overseas Ltd.	1,306	投信投資顧問業
A社（注）	580	投信投資顧問業

（注）A社との間で守秘義務契約を負っているため、社名の公表は控えております。

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1 サービスごとの情報

投信投資顧問業及び関連サービスに関する外部顧客への営業収益が、損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

(単位：百万円)

日本	欧州	バミューダ	アジア	その他	合計
1,940	1,170	842	344	32	4,330

(注) 営業収益の地域区分は、契約相手方の所在地（ファンドの場合は組成地）を基礎として分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	営業収益	関連するセグメント名
SPARX Overseas Ltd.	842	投信投資顧問業
A社（注）	658	投信投資顧問業

(注) A社との間で守秘義務契約を負っているため、社名の公表は控えております。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

[関連当事者情報]

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	スパークス・グループ株式会社	東京都品川区	12,492	純粋持株会社	(被所有)直接100	グループ 管理会社	業務委託 (注1) (注2)	250	未払金	53
							運用報酬等の受取 (注1) (注2)	104	未収投資顧問料	18
							配当金の支払	275	-	-
							連結納税による個別帰属額	675	未払金	675

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 市場価格を勘案し一般的な取引条件と同様に決定しております。

(注2) 上記の表における期末残高には消費税等を含めており、取引金額には消費税等を含めておりません。

(2) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千米ドル)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社をもつ会社	SPARX Overseas Ltd.	バミューダ諸島	1,562	資産運用業	なし	海外籍ファンドの運用・管理業	運用報酬等の受取 (注1) (注2)	1,263	未収投資顧問料	72
						販売会社	手数料の受取 (注1) (注2)	38	未収収益	8
	SPARX Asia Capital Management Limited	ケイマン諸島	21,501	資産運用業	なし	海外籍ファンドの運用・管理業	運用報酬等の受取 (注1) (注2)	9	未収投資顧問料	1

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 市場価格を勘案し一般的な取引条件と同様に決定しております。

(注2) 上記の表における期末残高及び取引金額に消費税等を含めておりません。

2 親会社に関する注記

親会社情報

スパークス・グループ株式会社（株式会社大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場）

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
----	--------	-----	-------------------	-------	---------------------------	-----------	-------	---------------	----	---------------

親会社	スパークス・グループ株式会社	東京都品川区	8,517	純粋持株会社	(被所有)直接100	グループ管理会社	業務委託 (注1) (注2)	223	未払金	83
							運用報酬等の受取 (注1) (注2)	132	未収投資顧問料	24
							配当金の支払	1,200	-	-
							連結納税による個別帰属額	568	未払金	569

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 市場価格を勘案し一般的な取引条件と同様に決定しております。

(注2) 上記の表における期末残高には消費税等を含めており、取引金額には消費税等を含めておりません。

(2) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千米ドル)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社をもつ会社	SPARX Overseas Ltd.	バミューダ諸島	1,562 千米ドル	資産運用業	なし	海外籍ファンドの運用・管理業	運用報酬等の受取 (注1)	804	未収投資顧問料	86
						販売会社	手数料の受取 (注1)	33	未収収益	7
	SPARX Asia Capital Management Limited	ケイマン諸島	25,001 千米ドル	資産運用業	なし	海外籍ファンドの運用・管理業	運用報酬等の受取 (注1)	4	未収投資顧問料	-
	スパークス・アセット・トラスト&マネジメント株式会社	東京都品川区	100 百万円	資産運用業	なし	業務の委託	業務委託報酬の支払 (注1) (注2)	24	未払金	23
本社事務所の賃貸						賃貸料の受取 (注1) (注2)	5	未収入金	1	

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 市場価格を勘案し一般的な取引条件と同様に決定しております。

(注2) 上記の表における期末残高には消費税等を含めており、取引金額には消費税等を含めておりません。

2 親会社に関する注記

親会社情報

スパークス・グループ株式会社（株式会社東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場）

（1株当たり情報）

前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
1株当たり純資産額	84,709円17銭	1株当たり純資産額	90,408円31銭
1株当たり当期純利益金額	33,763円00銭	1株当たり当期純利益金額	29,699円13銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注）1．1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度末 (平成26年3月31日)	当事業年度末 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額（百万円）	4,235	4,520
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	-	-
普通株式に係る期末純資産額（百万円）	4,235	4,520
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数（株）	50,000	50,000

（注）2．1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益（百万円）	1,688	1,484
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（百万円）	1,688	1,484
普通株式の期中平均株式数（株）	50,000	50,000

（重要な後発事象）

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。

運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。

通常取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下において同じ。）又は子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引又は店頭デリバティブ取引を行うこと。

委託会社の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。

上記 に掲げるもののほか、委託会社の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定めるもの。

5【その他】

平成27年6月24日に開催の定時株主総会にて、「会社法の一部を改正する法律」（平成26年法律第90号）が平成27年5月1日に施行され、新たに業務執行取締役等ではない取締役及び社外監査役でない監査役との間に責任限定契約を締結することが認められたことに伴い、それらの取締役及び監査役について責任限定契約を締結できるようにするため、定款第27条に取締役の責任免除に関する条項を、第32条に監査役の責任免除に関する条項を新たに新設する旨の定款の一部変更決議を行っております。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

受託会社

名称 三井住友信託銀行株式会社
 資本金の額 3,420億万円（平成27年3月末日現在）
 事業の内容 銀行法に基づき銀行業を営むとともに金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき、信託業を営んでいます。

<再信託受託会社の概要>

名称 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社
 資本金の額 510億万円（平成27年3月末日現在）
 事業の内容 銀行法に基づき銀行業を営むとともに金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき、信託業を営んでいます。

再信託の目的 原信託契約にかかる信託事務の一部（信託財産の管理）を原信託受託会社から再信託受託会社（日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）へ委託するため、原信託財産のすべてを再信託受託会社へ移管することを目的とします。

販売会社

名称	資本金の額 (平成27年3月末日現在)	事業の内容
リーディング証券株式会社	17.68億万円	金融商品取引法に基づき、第一種金融商品取引業を営んでいます。
ニュース証券株式会社	8.87億万円	金融商品取引法に基づき、第一種金融商品取引業を営んでいます。
山和証券株式会社	5.85億万円	金融商品取引法に基づき、第一種金融商品取引業を営んでいます。
アーク証券株式会社	26.19億万円	金融商品取引法に基づき、第一種金融商品取引業を営んでいます。
三菱UFJ信託銀行株式会社	3,242.79億万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき、信託業務を営んでいます。
株式会社SBI証券	479.37億万円	金融商品取引法に基づき、第一種金融商品取引業を営んでいます。
楽天証券株式会社	74.95億万円	金融商品取引法に基づき、第一種金融商品取引業を営んでいます。
高木証券株式会社	110.69億万円	金融商品取引法に基づき、第一種金融商品取引業を営んでいます。

2【関係業務の概要】

受託会社：ファンドの受託会社として信託財産に属する有価証券等の管理・計算事務を行います。なお、信託事務の一部を日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社に委託します。

販売会社：受益権の募集・販売の取扱い、一部解約に関する事務および一部解約金、分配金、償還金の支払いに関する業務等を行います。

3【資本関係】

受託会社：該当事項はありません。

販売会社：該当事項はありません。

第3【その他】

- (1) 目論見書の別称として「投資信託説明書（交付目論見書）」または「投資信託説明書（請求目論見書）」という名称を用いることがあります。
- (2) 目論見書の表紙から本文の前までの記載等について
金融商品取引法（昭和23年法律第25号）第13条の規定に基づく目論見書である旨を記載することがあります。
委託会社等の情報、受託会社に関する情報を記載することがあります。
詳細な情報の入手方法として、以下の事項を記載することがあります。
 - ・委託会社のホームページアドレス、電話番号及び受付時間等
 - ・請求目論見書の入手方法及び投資信託約款が請求目論見書に掲載されている旨使用開始日を記載することがあります。
届出の効力に関する事項について、次に掲げるいずれかの内容を記載することがあります。
 - ・届出をした日及び当該届出の効力の発生の有無を確認する方法
 - ・届出をした日、届出が効力を生じている旨及び効力発生日次の事項を記載することがあります。
 - ・投資信託の財産は受託会社において信託法に基づき分別管理されている旨
 - ・請求目論見書は投資者の請求により販売会社から交付される旨及び当該請求を行った場合にはその旨の記録をしておくべきである旨
 - ・ご購入に際しては、本書の内容を十分にお読みください。」との趣旨を示す記載委託会社、当ファンドのロゴ・マーク等を記載することがあります。
ファンドの形態等を記載することがあります。
図案を採用することがあります。
- (3) 当ファンドは、評価機関等の評価を取得、使用する場合があります。
- (4) 交付目論見書に最新の運用実績を記載することがあります。
- (5) 請求目論見書に当ファンドの投資信託約款の全文を記載します。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月24日

スパークス・アセット・マネジメント株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 重 俊 寛

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊 藤 雅 人

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているスパークス・アセット・マネジメント株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第9期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、スパークス・アセット・マネジメント株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年8月14日

スパークス・アセット・マネジメント株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 森重 俊寛
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 伊藤 雅人
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているスパークス・日本株・ロング・ショート・プラスの平成26年6月26日から平成27年6月25日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、スパークス・日本株・ロング・ショート・プラスの平成27年6月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

スパークス・アセット・マネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。